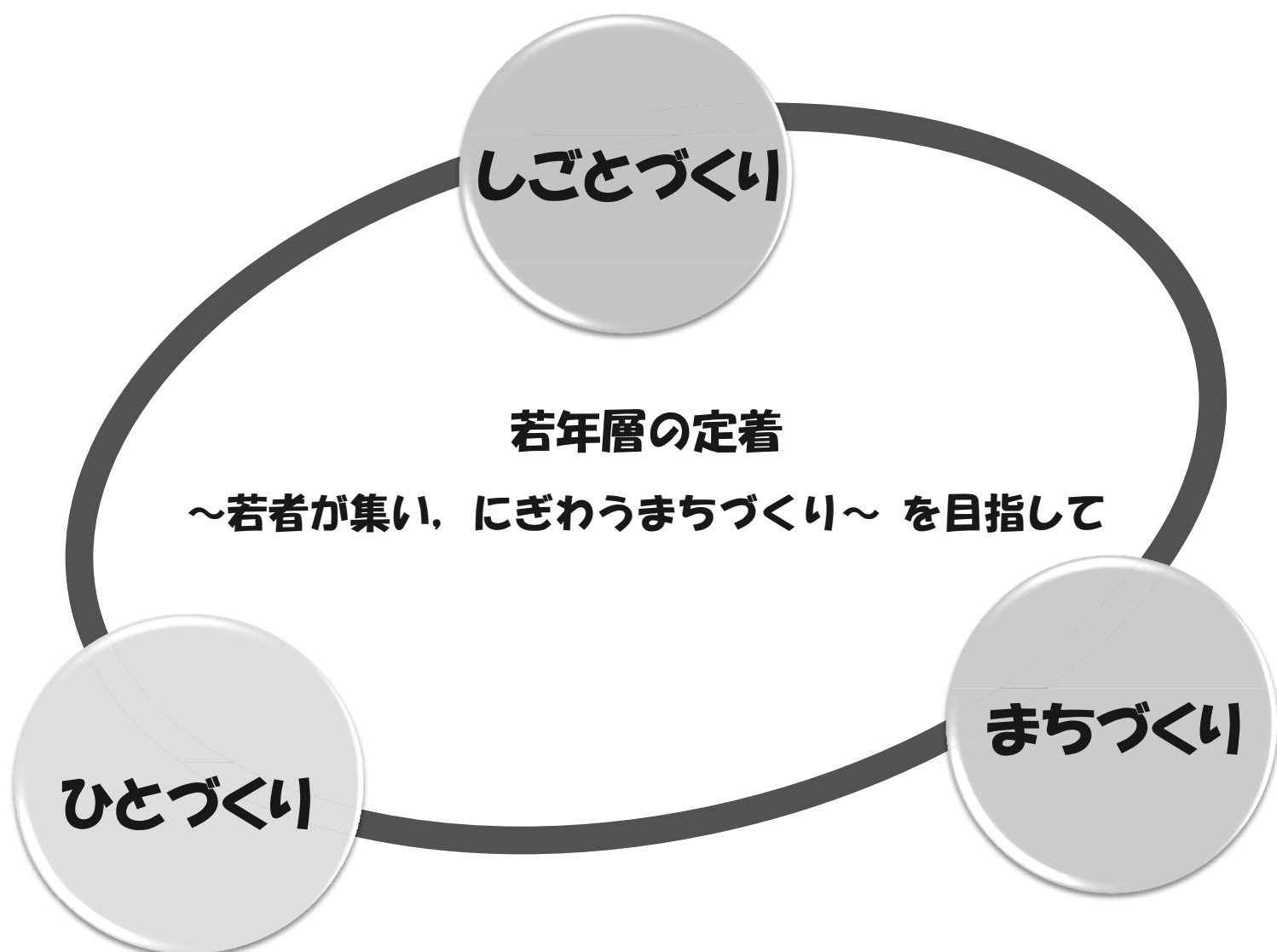


呉市まち・ひと・しごと創生 総合戦略及び人口ビジョン

平成30年度改定版



広島県 呉市

呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

第1章 総論

1 はじめに

- (1) 呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 総合戦略の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 総合戦略の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

2 まち・ひと・しごと創生を取り巻く環境

- (1) 人口動向と将来見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (2) 人口動向の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 市民の希望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 今後の対応の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (5) 将来人口の展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

3 まち・ひと・しごと創生に向けて

- (1) 基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (2) 呉市の特性（呉らしさ）を活かしたまち・ひと・しごと創生の実現・・・・ 9
- (3) 基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (4) リーディングプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- (5) P D C Aサイクルの確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5

第2章 各論

1 【基本目標1】働きやすさの向上（しごとづくり）

- (1) 「呉らしさ」を活かした雇用創出の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2
- (2) 具体化方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4

2 【基本目標2】育てやすさの向上（ひとづくり）

- (1) 子育て・子育てしやすい環境づくりの方向性・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- (2) 具体化方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7

3 【基本目標3】暮らしやすさの向上（まちづくり）

- (1) 魅力的な住生活環境創出の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 0
- (2) 具体化方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 1

4 まち・ひと・しごと創生の実現に向けて

- (1) 多様な主体との連携方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 4

5 リーディングプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6

6 地方創生関連交付金の活用状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 2

呉市人口ビジョン（平成28年3月策定）

1 位置付けと対象期間

- (1) 位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6
- (2) 対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6

2 人口動向等の現状分析

- (1) 人口推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6
- (2) 年齢3区分別人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 7
- (3) 自然動態の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 9
- (4) 社会動態の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 1

3 産業構造の分析

- (1) 産業別人口の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 4
- (2) 年齢階級別産業人口の状況・・・・・・・・・・・・ 5 5

4 人口の変化が地域の将来に与える影響

- (1) 地域経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 6
- (2) 社会保障・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7

5 将来展望のための調査分析

- (1) 結婚・出産・子育てについて・・・・・・・・・・ 5 8
- (2) 高校生の定住志向（進路・呉市への定住希望）について・・・・・・・・ 6 0
- (3) 東京都、大阪府在住者の移住希望について・・・・・・・・ 6 1

6 人口の将来展望

- (1) 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 2
- (2) 施策の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 3

7 将来人口の推計と分析

- (1) 将来人口の推計と分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 5
- (2) 呉市人口ビジョンにおける「若年層（0～39歳）」と「高齢者（65歳以上）」
の推計の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 8

第1章 総論

1 はじめに

(1) 呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨

呉市は、平成22年度（2010年度）に、平成32年度（2020年度）を目標年次とする第4次呉市長期総合計画を策定し、『絆』と『活力』を創造する都市・くれ～協働による自主的で自立したまちを目指して～」を将来都市像として掲げるとともに、平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）までを期間とする第4次呉市長期総合計画前期基本計画を策定し、将来都市像の実現に向けての「重点プロジェクト」や、その他市政全般に係る「基本政策」の方向性及び代表的な施策を明示し、様々な取組を行ってきました。

しかし、人口減少は、当初の想定をはるかに超える速さで進行しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）が平成25年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、平成52（2040）年における呉市の人口は約16万2千人で、平成22年と比較して約7万8千人（33%減）減少すると見込まれています。

こうした状況は全国的な課題となっており、人口の減少に歯止めを掛けるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正することを目的として、国は、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」（以下「法」といいます。）を制定するとともに、50年後の展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5年間の政府の施策の方向性を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。この中で政府は、50年後に1億人程度の人口を維持することを目標として掲げ、地方に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することにより、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を創り出していくことを謳っています。

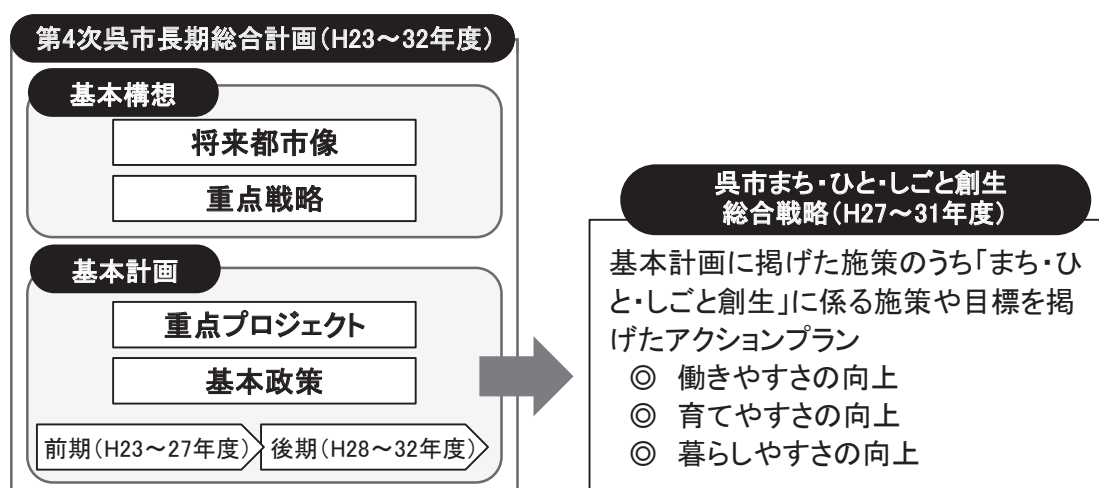
呉市においても今後、少子高齢化の更なる進展に伴い、社会・経済を支える人口構造の改善が求められる中、特色ある地域資源を活かした新たな魅力・価値の創造による雇用創出や子育て・子育てしやすい環境づくり、魅力的な住生活環境の創出などを通じて若年層の市内定着や出生数の増加を図り、人口減少を抑制することにより、将来にわたり豊かで活力あふれるまちづくりを推進していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、法第10条に基づく呉市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画として、呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」といいます。）を策定するものです。

(2) 総合戦略の位置付け

総合戦略は、第4次呉市長期総合計画に掲げた施策のうち、平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）までの5年間で重点的に取り組む「まち・ひと・しごと創生」に係る施策や目標を掲げたアクションプランとして位置付けるものです。

図1 第4次呉市長期総合計画と呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係



また、くれワンダーランド構想の実現に向けて平成30年度から取り組んでいます。が、構想の方向性と総合戦略に掲げる若年層の定着を目指す方向性は重なっています。このことから、総合戦略で取り組んでいた施策にくれワンダーランド構想に沿った考え方を盛り込んでいます。

くれワンダーランド構想

呉のまちに元気とにぎわいを取り戻し、若者や女性が戻ってきたい、また観光客が訪れてみたいと思えるようなワクワクと楽しい、新たな呉市に進化していきます。そのために、「誰もが多様な夢に向かってチャレンジできるまち」「創意工夫で時代を先取りする産業を創造できるまち」「日本中、世界中から多くの人が集う交流都市・観光都市」を目指します。

○3つのビジョン

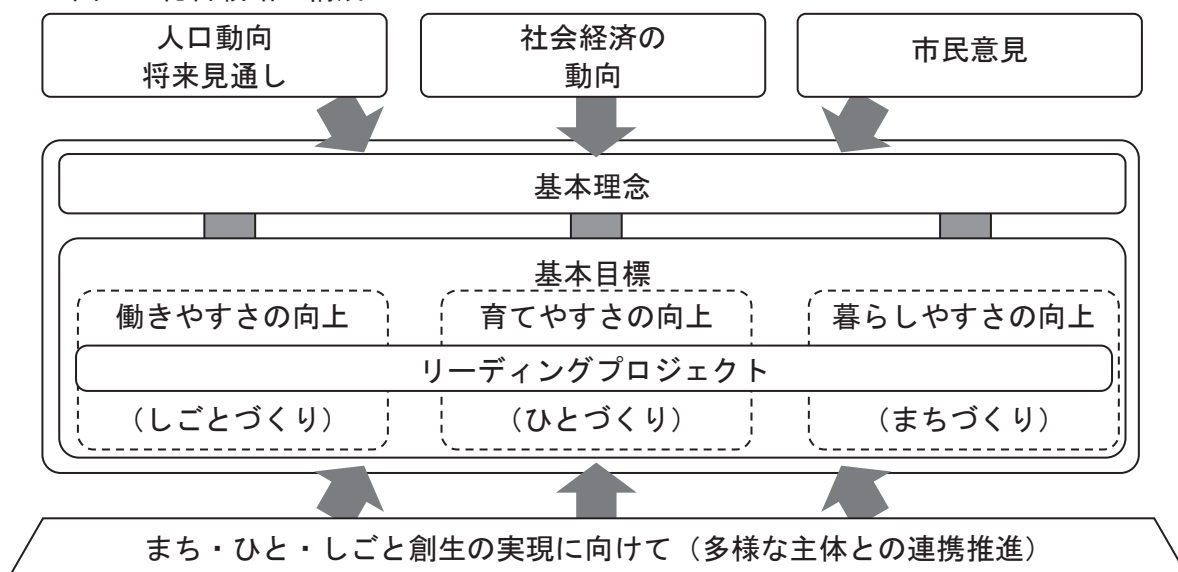
- ・ビジョン1：自然と調和した未来志向の「イキイキした呉」を構築
- ・ビジョン2：女性と若者のチャレンジ支援と時代を先取る産業の創造
- ・ビジョン3：世界に自慢できる交流都市への発展

(3) 総合戦略の構成

人口や社会経済の動向など市政を取り巻く環境を踏まえ、まち・ひと・しごと創生に関する基本理念や基本目標を定めるとともに、基本目標の達成に向け取り組む施策や主な事業、重要業績評価指標（K P I）を明らかにしていきます。

また、特に重点的に取り組む事業について、まち・ひと・しごと創生に係るリーディングプロジェクトとして位置付け、積極的に推進するとともに、民間など多様な主体との連携を図りながら、まち・ひと・しごと創生の取組を充実させていきます。

図2 総合戦略の構成

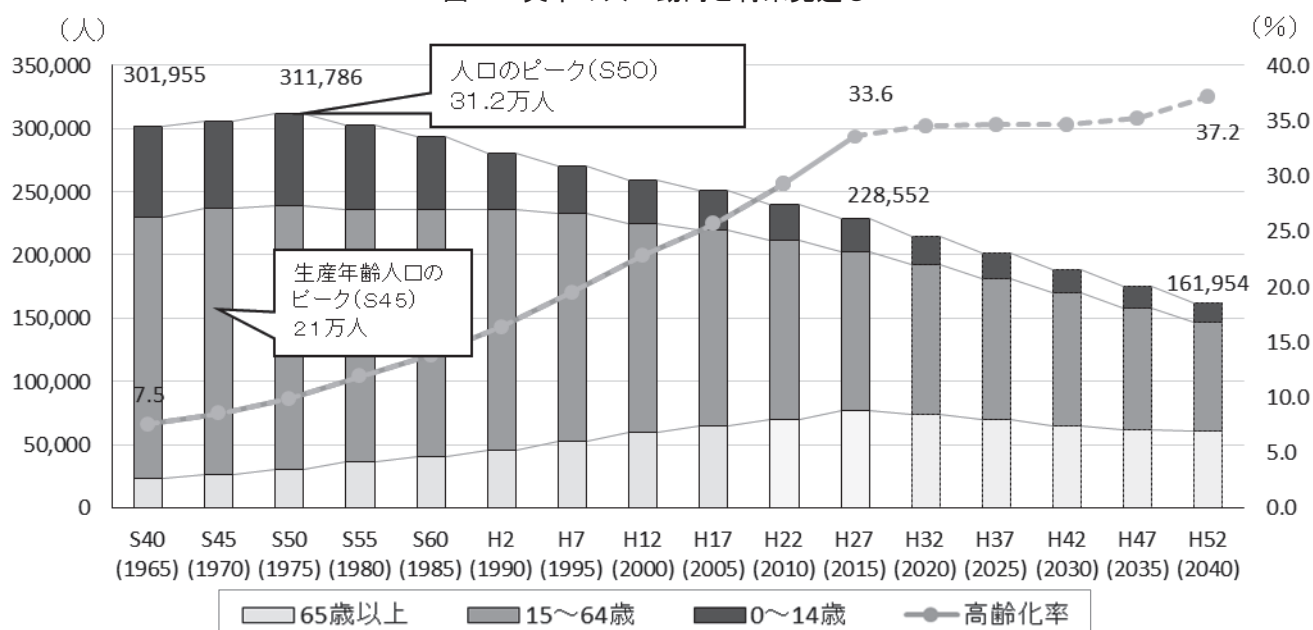


2 まち・ひと・しごと創生を取り巻く環境

(1) 人口動向と将来見通し

呉市の人口は、昭和50（1975）年をピークに減少を続けており、平成22（2010）年には約24万人となっています。社人研によると、この傾向は今後も続き、このまま何も対策を講じなければ、平成52（2040）年には約16万2千人にまで減少すると見込まれています。

図3 呉市の人口動向と将来見通し



※昭和40（1965）年～平成27（2015）年までは、総務省統計局「国勢調査」（各年10月1日）、平成32（2020）年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
 ※平成17（2005）年以前の人口は、合併町についても、呉市に合算している。平成27（2015）年までは、総人口と各年齢区分の合計を一致させるため、年齢不詳者を各年齢区分により按分し集計

(2) 人口動向の分析

人口の自然減、社会減とも、年1,000人以上で推移しています。

自然減の要因は、未婚化・晩婚化など、若者の結婚や出産に対する意識の変化や若年層の転出に伴う減少による「出生数の減少」であると考えられます。

また、社会減の要因は、都市部（東京都、広島市など）への仕事を理由とする転出や、近隣都市（東広島市や広島市など）への住宅事情を理由とする転出など「転出数の高止まり」であると考えられます。

図4 呉市の人口動態

年度	人口	増減	自然動態			社会動態		
			出生	死亡	増減	転入	転出	増減
H19	251,008	▲1,931	1,866	3,091	▲1,225	8,792	9,498	▲706
H20	249,212	▲1,796	1,875	2,881	▲1,006	8,077	8,867	▲790
H21	247,168	▲2,044	1,873	2,917	▲1,044	7,731	8,731	▲1,000
H22	244,714	▲2,454	1,863	3,119	▲1,256	7,073	8,271	▲1,198
H23	242,252	▲2,462	1,793	3,067	▲1,274	6,882	8,070	▲1,188
H24	239,401	▲2,851	1,721	3,119	▲1,398	7,054	8,507	▲1,453
H25	236,856	▲2,545	1,690	3,135	▲1,445	7,105	8,205	▲1,100
H26	234,613	▲2,243	1,627	3,182	▲1,555	7,182	7,870	▲688
H27	232,230	▲2,383	1,575	3,158	▲1,583	7,388	8,188	▲800
H28	229,868	▲2,362	1,488	3,137	▲1,649	7,388	8,101	▲713

※ 呉市の世帯と人口（住民基本台帳） 社会動態には住所設定等を含む。平成23年度以前については、住民票（日本人住民）及び外国人登録の計

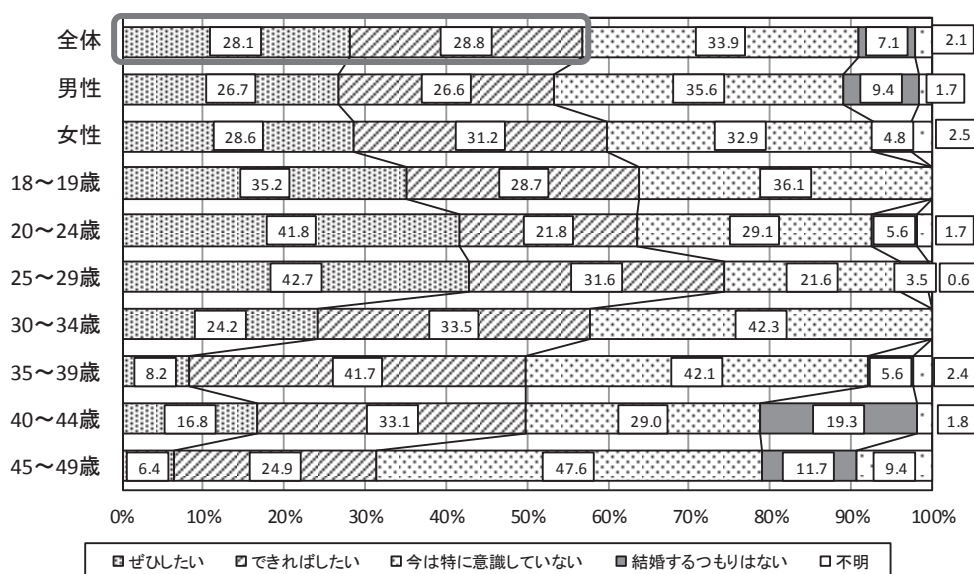
(3) 市民の希望

ア 結婚・出産・子育てに関する意向

呉市に居住する18歳から49歳までの男女3,000人を対象に行った「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査（平成27年度）」の結果によると、未婚者の6割は、今後の結婚への希望を持っています。

また、結婚している人が欲しい子どもの数は、2.44人となっているほか、子育てをする上での困りごととして「出産や育児にお金がかかる」や「仕事と子育ての両立が難しい」を挙げた人が多く、「保育料や教育費などの負担軽減」や「長時間保育や病児保育が可能な保育施設の拡充」、「医療費補助や扶養控除などの優遇措置」などを求める声が多くなっています。

図5 結婚の希望（結婚していない人、結婚していた人）



イ 進学・就職に関する意向

市内の高校3年生を対象に行った「高校生の定住志向に関するアンケート調査（平成27年度）」の結果によると、進学を希望する高校生の6割が呉市を含む広島県内への進学を希望し、就職を希望する高校生の5割が呉市内、4割が呉市外の広島県内での就職を希望するなど、高校生の地元志向がうかがえます。

図6 進学を希望する地域（進学希望者）

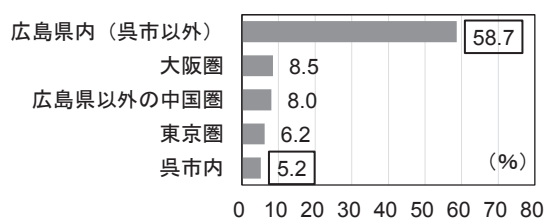
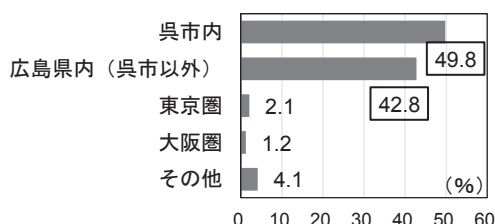


図7 就職を希望する地域（就職希望者）



ウ 定住・移住に関する意向

呉市民意識調査（平成２６年度）の結果によると、７割の市民が呉市への愛着を感じているとともに、６割を超える市民が今の居住地に住み続けたいと思っています。

また、東京都・大阪府在住で２０歳から６９歳までの男女１，０００人を対象とした「移住希望に関するアンケート調査結果（平成２７年度）」によると、２割の人が地方への移住希望を持っており、そのうち半数は呉市も移住先の候補地の一つとして検討してみたいと回答しています。

図８ 市民の呉市への「愛着」

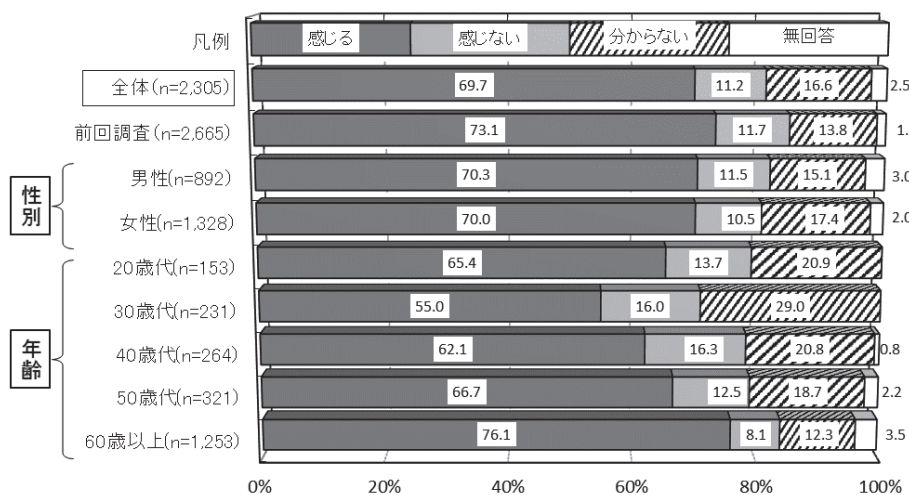


図９ 地方への移住希望

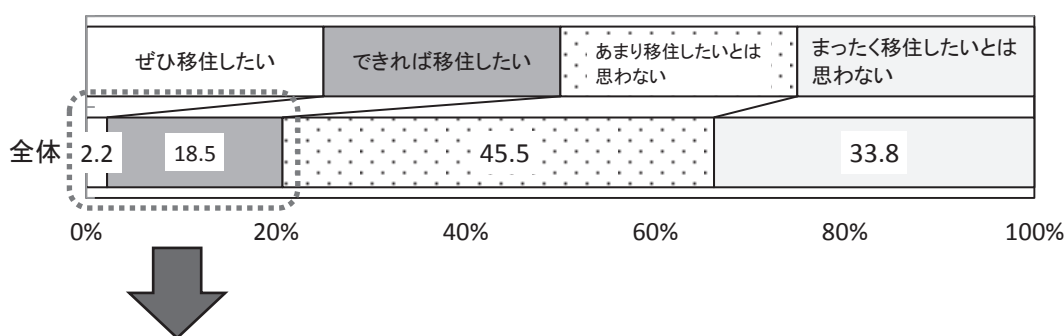
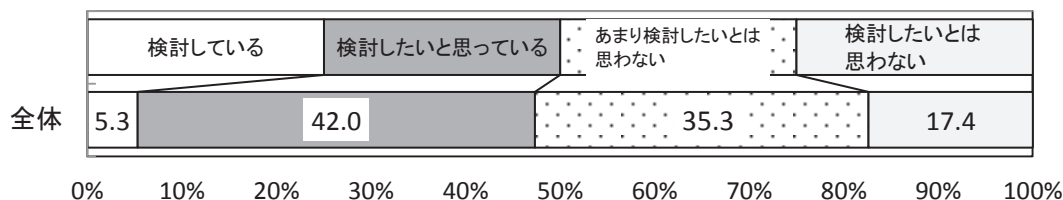


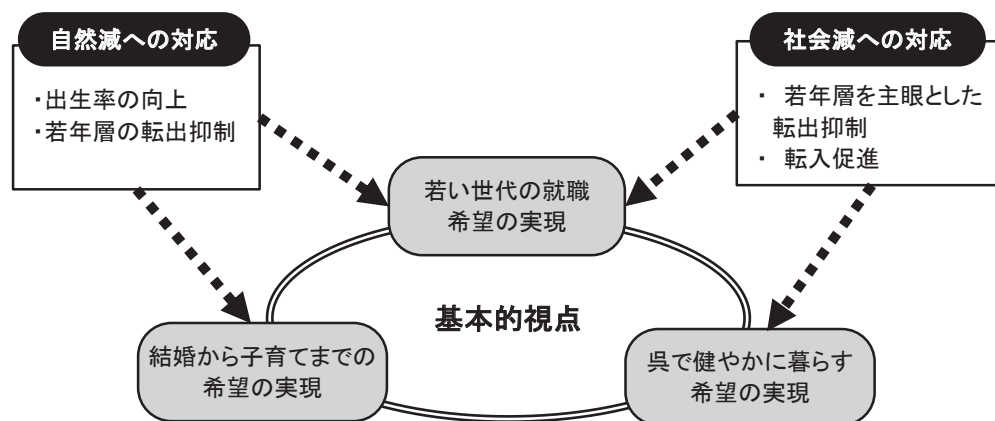
図１０ 呉市への移住希望（地方への移住希望者）



(4) 今後の対応の方向性

人口動向や市民の意向等を踏まえ、自然減，社会減の両方を念頭に置きながら，若い世代の就職希望や結婚から子育てまでの希望，呉で健やかに暮らす希望など，市民の希望を実現するための施策を展開することにより，人口減少に歯止めを掛けていきます。

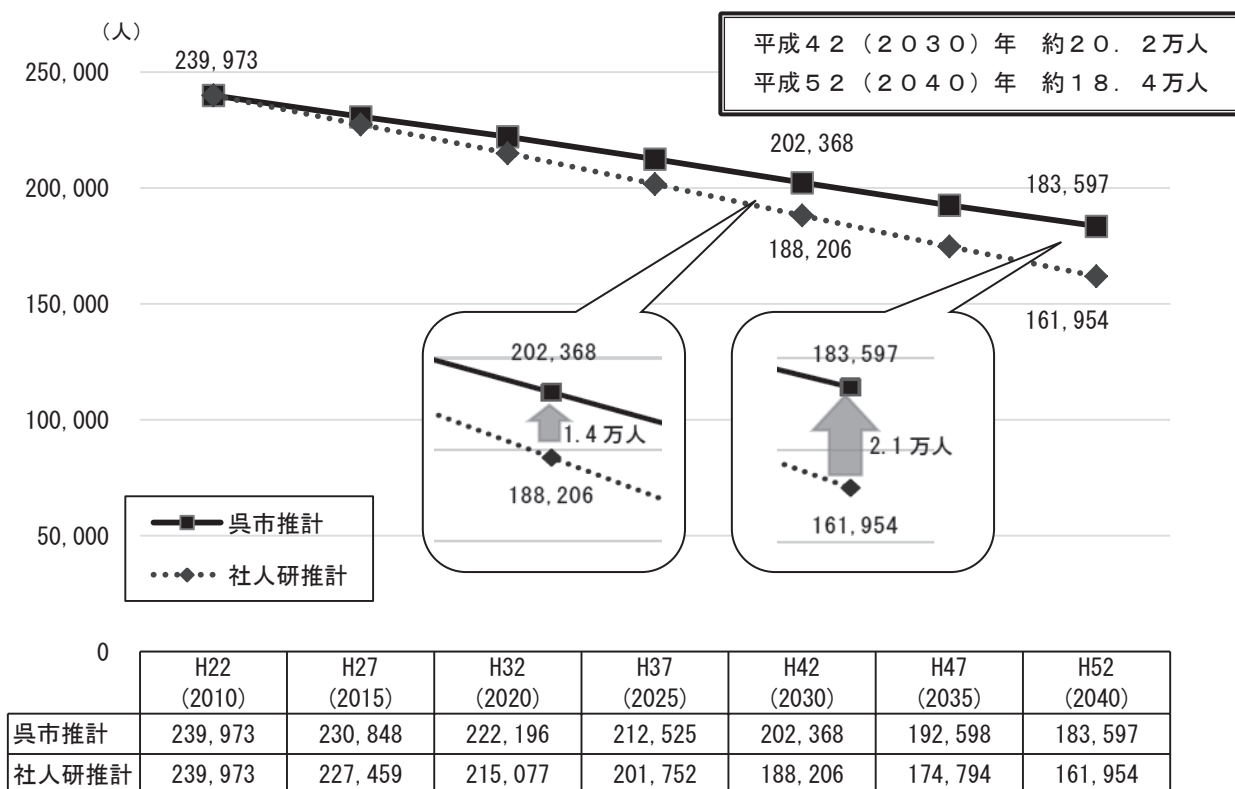
図 1 1 今後の対応の方向性



(5) 将来人口の展望

人口動向や市民等へのアンケート調査結果を踏まえ，市民の希望を実現するための施策を展開することにより，呉市の将来人口を次のとおり展望します。

図 1 2 呉市の将来人口推計



※呉市推計は，平成22年総務省統計局「国勢調査」を基に将来人口を推計したもの。

社人研推計は，「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の数値

（参考）平成27（2015）年総務省統計局「国勢調査」における呉市人口：228,552人

3 まち・ひと・しごと創生に向けて

(1) 基本理念

呉市の人口減少の最も大きな要因は、若年層の社会減にあります。若年層は、呉市の産業や消費、地域づくりを支える重要な存在であり、このまま減少が続くと、にぎわいの低下が避けられません。若年層の減少に歯止めを掛け、新たな活力を創造することが、呉市のまち・ひと・しごと創生を進める上での最重要課題です。

このことから、「**若年層の定着 ～ 若者が集い、にぎわうまちづくり ～**」を基本理念に据え、若年層をターゲットとした「しごとづくり」、「ひとづくり」及び「まちづくり」に特に力を入れることにより、呉市の特性（呉らしさ）を活かしたまち・ひと・しごと創生を目指していきます。

(2) 呉市の特性（呉らしさ）を活かしたまち・ひと・しごと創生の実現

呉市は、「ものづくりのまち」であると同時に、「多彩な地域資源に恵まれたまち」「都市基盤が充実したまち」であり、一人ひとりが生活する上で重要な、一定以上の都市機能（高次都市機能）を有する「総合都市」と言えます。また、「教育・子育て環境の充実」「高齢化の進展」「『地域力の向上』への挑戦」などの特色も兼ね備えています。

こうした安定した都市基盤や多くの特色が「呉市の特性（呉らしさ）」であり、「呉らしさ」を最大限に活かした地方創生に積極的に取り組んでいきます。

(3) 基本目標

基本理念や呉市の特性を踏まえ、

【基本目標１】 働きやすさの向上（しごとづくり）

【基本目標２】 育てやすさの向上（ひとづくり）

【基本目標３】 暮らしやすさの向上（まちづくり）

の３つの基本目標を掲げるとともに、**多様な主体との連携**を図りながら、まち・ひと・しごと創生を目指していきます。

図 1 3 呉市の特性（呉らしさ）

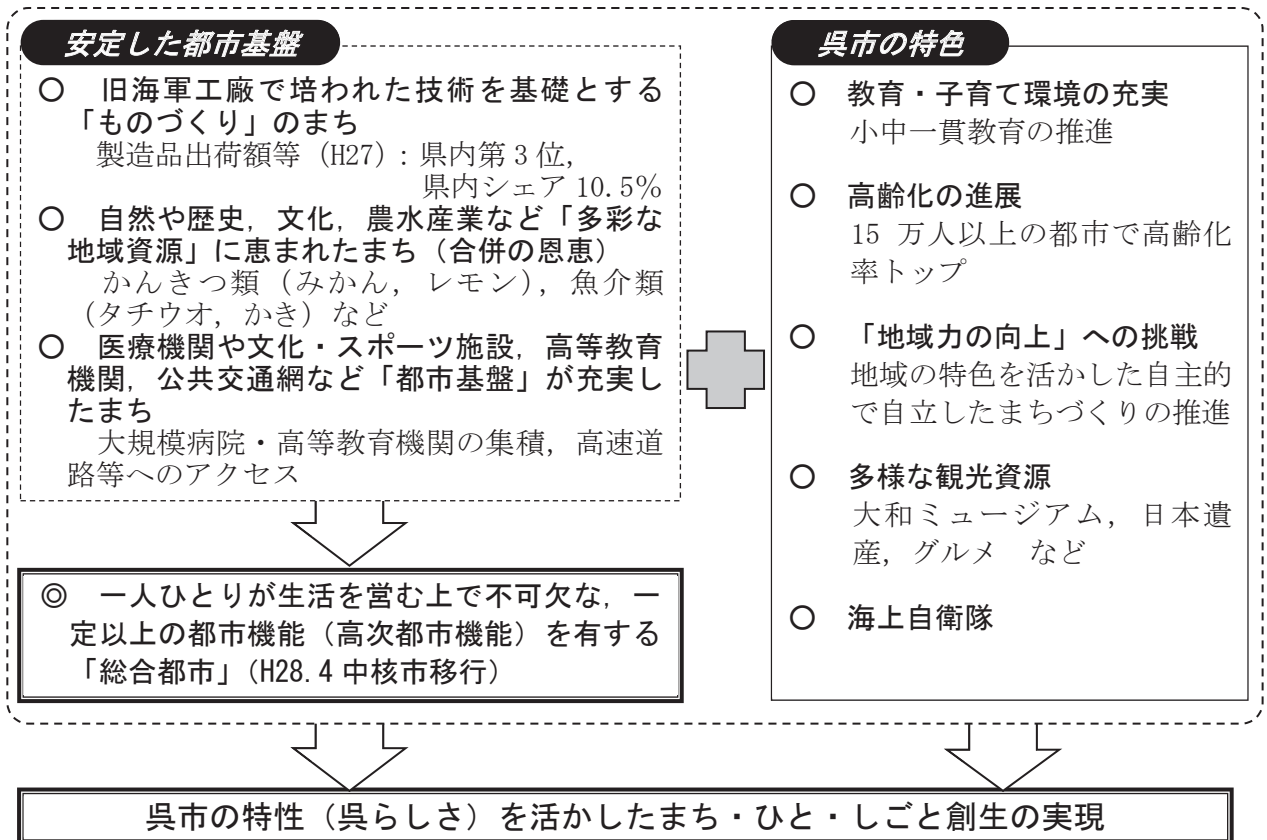
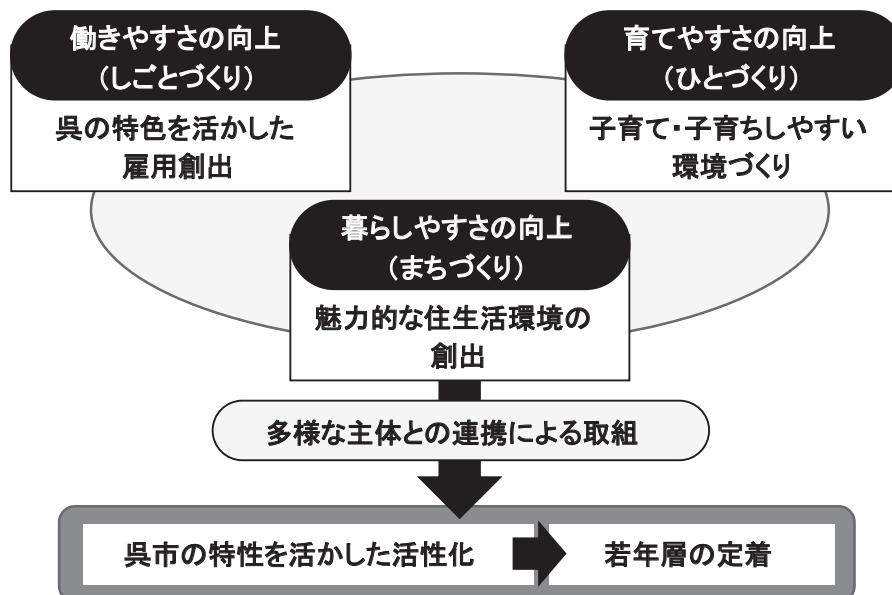


図 1 4 基本目標



【基本目標 1】働きやすさの向上（しごとづくり）

呉市の人口の社会減の最も大きな要因は「仕事を理由とする転出超過」にあり、特に若年層（20～30歳代）においてその傾向が顕著となっています。

産業や消費を支える若い世代の定着等による更なる活性化を図るため、呉の特性（呉らしさ）を活かした雇用創出に積極的に取り組んでいきます。

(1) 産業の競争力強化

呉市の産業が、生産性の向上や需要の拡大を目指して取り組む產品の高付加価値化や技術の高度化、サービスの魅力拡大などへの支援を充実して行うことにより、産業活動における高い収益性の実現を図っていきます。

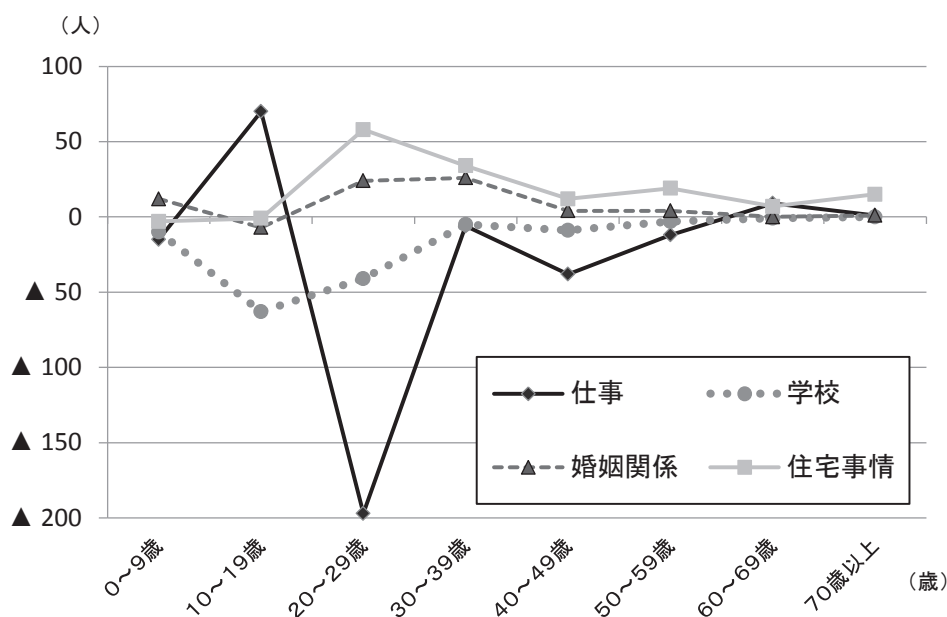
(2) 人材の発掘・育成

呉市の産業を支える担い手の発掘・育成への支援を充実して行うことにより、産業基盤の底上げを図るとともに、若年層を始め女性や高齢者など、多様な人材が生き活きと活躍できる場を創出していきます。

(3) 情報発信の強化

呉らしさや呉市の産業の魅力を分かりやすく発信することにより、呉市への定住を選択し市内で働く人を増やすとともに、交流人口の拡大を図っていきます。

図 15 年齢別理由別増減数（転入－転出）（平成 28 年度）



※ 広島県『人口移動アンケート調査』（呉市分）を呉市において集計

【基本目標 2】育てやすさの向上（ひとづくり）

呉市の人口の自然減の大きな要因は、「未婚化・晩婚化の進展」、「若年女性の減少」と、それに起因する「出生数の減少」にあります。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子どもと子育て世代でにぎわうまちを創り出すため、子育て・子育てしやすい環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

(1) 結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援

若い世代の結婚に対する気運を高めるとともに、安心して妊娠・出産・子育てをすることができるよう総合的に支援することにより、子育てに対する不安や負担の軽減を図り、少子化の進行に歯止めを掛けていきます。

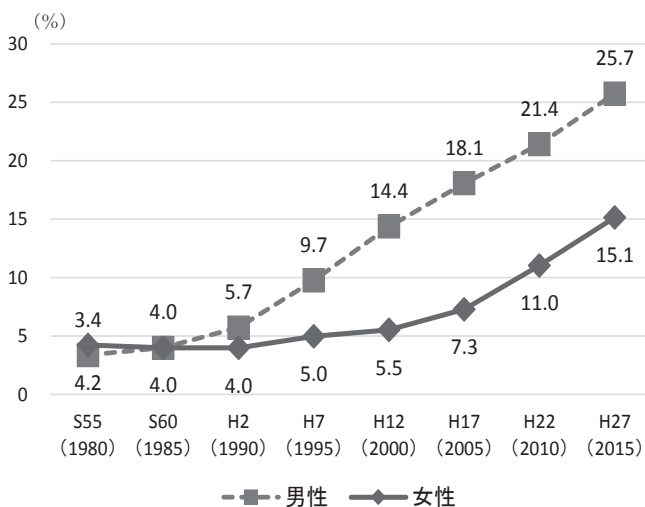
(2) 子育て支援

核家族化や働き方の多様化に伴う様々な保育・子育てニーズへの対応を充実させることにより、社会全体で子育て世代を応援し、安心して子育てすることができる環境を創出するとともに、女性の社会参加を促進していきます。

(3) 教育環境の充実

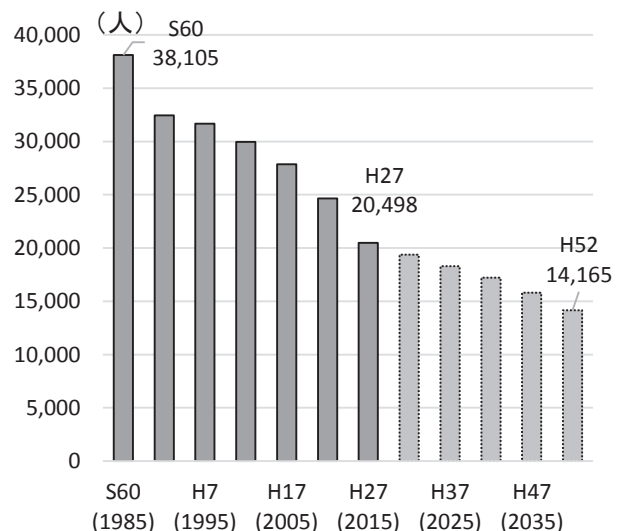
呉の教育の特色である小中一貫教育の推進を図るとともに、呉市の特性を活かした教育活動として、市内の企業や高等教育機関等と連携した本物体験等の体験活動を充実させ、「確かな学力」、「豊かな心」及び「健やかな体」を育んでいきます。

図 1 6 呉市の生涯未婚率の推移



※総務省「国勢調査」を基に算出した。45～49 歳と 50～54 歳未婚率の平均（50 歳時の未婚率）

図 1 7 呉市の若年女性人口の推移と推計



※昭和 60(1985)年～平成 27(2015)年までは、総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日)、平成 32(2020)年以降、社人研の『日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)』

※平成 17(2005)年以前の人口は、合併町についても、呉市に合算

【基本目標3】暮らしやすさの向上（まちづくり）

呉市の人口の社会減の要因の一つに「住宅事情を理由とする転出超過」があり、より良い住宅・居住環境を求めて近隣都市へ転居するケースが多くなっています。また、他地域からの移住による「転入増」を図っていくことも重要です。

温暖な気候や自然，歴史，文化，充実した都市機能など，呉市の特色の幅広い情報発信により，これまで以上に多くの市民に呉市を定住の地として選択してもらうとともに，呉市への移住を促進し，多世代がにぎやかに暮らせるまちを創り出すため，働く場の創出や子育て・高齢者支援施策などとも連携した魅力的な住生活環境の創出に積極的に取り組んでいきます。

(1) 総合的な定住サポート

定住サポートセンターの総合窓口化を推進し，情報提供や相談体制の充実を図ることにより，定住・移住の促進に結びつけていきます。

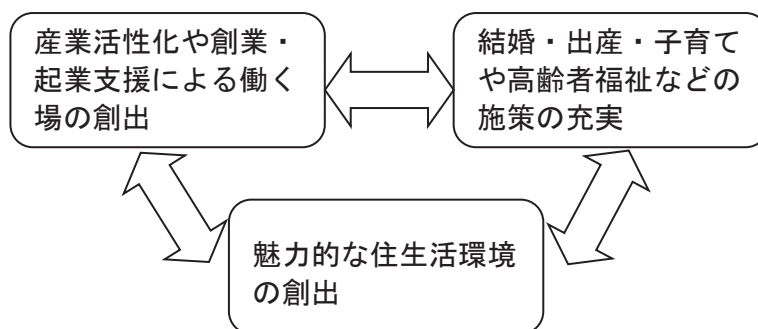
(2) 定住・移住促進

若年層が住宅を取得しやすいよう支援するとともに，空き家の利活用を促進することにより，市外への転出抑制と市外からの転入促進を図り，人口社会減の抑制に結びつけていきます。

(3) 生活環境の充実

地域ぐるみの健康づくり活動や支え合いの拠点づくりを支援することにより，住み慣れた地域で心身ともに豊かで活力あふれる生活環境を創出していきます。

図18 暮らしやすさの向上に向けた施策の連携



まち・ひと・しごと創生の実現に向けて ～多様な主体との連携方策～

まち・ひと・しごと創生の実現に当たっては、民間が持つ力を最大限に活かしていくことが極めて重要です。

市民や地域、大学（高等教育機関）、医療機関、企業、金融機関などが持つ特性（強み）を活かしながら、地方創生に向けたより良い成果を生み出すことができるよう、積極的に後押ししていきます。

(1) 地域との連携の推進（地域の拠点の形成推進）

身近な地域で住民の生活に必要な生活サービス機能を確保するとともに、にぎわいを創出することができるよう、多様な主体との連携による地域の拠点づくりを推進していきます。

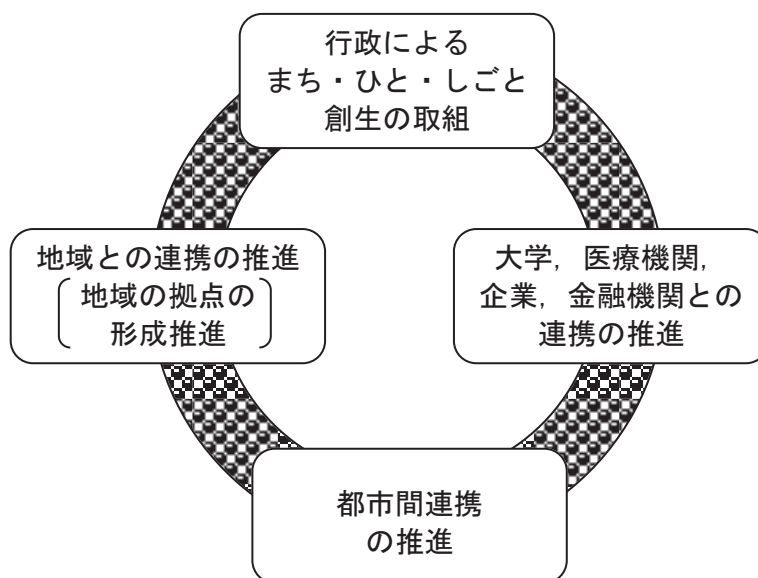
(2) 大学、医療機関、企業、金融機関との連携の推進

行政が関与しにくい専門的な分野について、大学や医療機関、企業、金融機関との連携により取り組んでいきます。

(3) 都市間連携の推進

各都市が持つ特性を活かし、新たな魅力を創出するため、近隣都市や旧軍港市（横須賀市、舞鶴市、佐世保市）等との連携を推進していきます。

図 1 9 多様な主体との連携方策



(4) リーディングプロジェクト

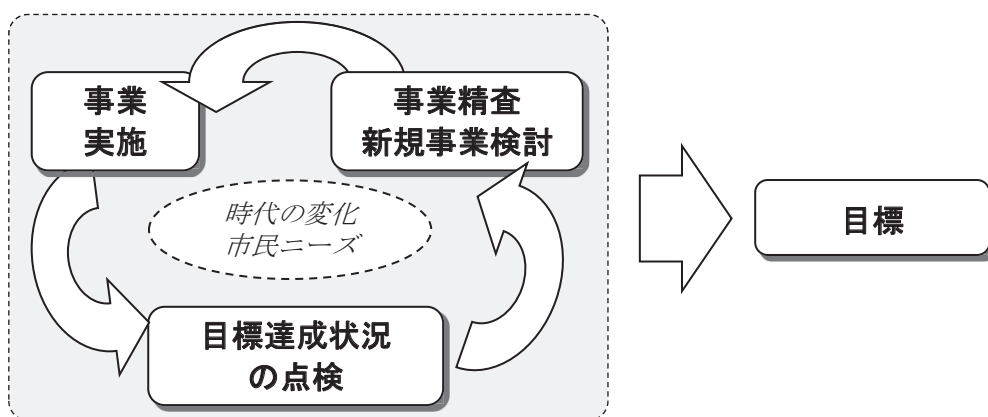
基本理念として掲げた「若年層の定着」の実現に向け取り組む事業のうち、特に重点的に取り組む必要がある事業について、まち・ひと・しごと創生に係る**リーディングプロジェクト**として位置付け、積極的に推進していきます。

(5) P D C Aサイクルの確立

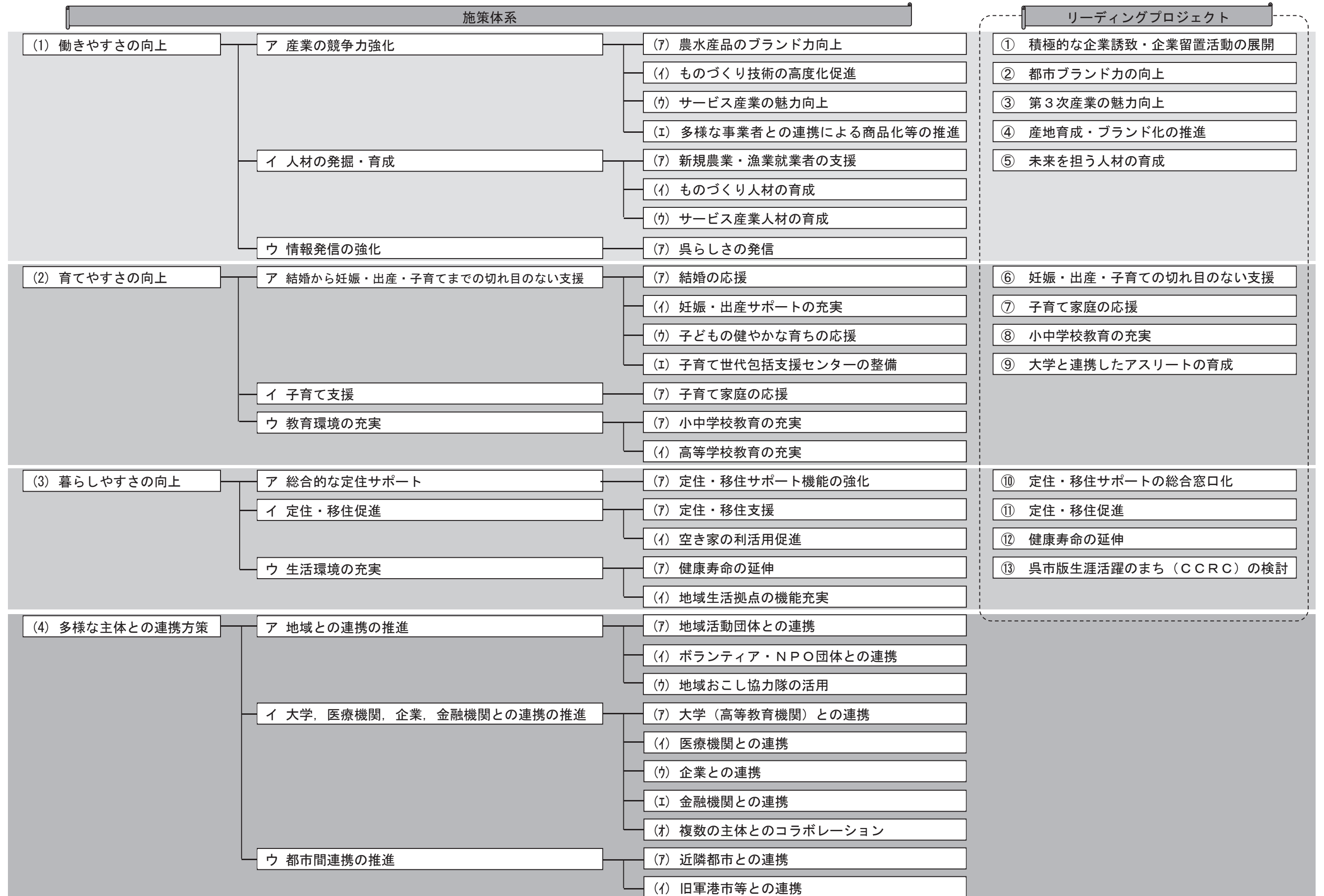
総合戦略に掲げる目標の達成に向け、多様な主体と連携しながら、市を挙げて施策の推進に取り組むとともに、毎年度、目標の達成状況を点検します。

また、点検した内容について、産業界、行政、高等教育機関、金融機関、労働者団体、報道機関、地域団体等に属する有識者で構成する「呉市総合計画審議会」や市議会に報告し意見をいただくとともに、必要に応じて総合戦略の内容を見直し、予算編成に併せて改定していきます。

図20 P D C Aサイクル（イメージ）



第2章 各論



1 【基本目標 1】働きやすさの向上（しごとづくり）

(1) 「呉らしさ」を活かした雇用創出の方向性

ア 呉市の産業の特色と課題

(7) 第 1 次産業

温和な気候で自然環境に恵まれた呉市は、全国に誇るブランドとなっているみかんや国産レモンの発祥地として名高いレモンなどのかんきつ類，トマトや広カンランなどの野菜，ちりめんやタチウオ，そしてむき身生産量日本一のかきなどの水産物を始め，特色ある豊富な農水産物に恵まれています。

こうした農水産物は，過疎地域における活力の源となっています。第 1 次産業従事者比率（平成 27 年国勢調査ベース）は，呉市全体で 2.8 % であるのに対して過疎地域では 30.5 % と相対的に高くなっており，特色ある農水産物の生産や加工，流通，販売などを通じて，地域の活性化が図られています。

一方で，後継者不足などによる第 1 次産業従事者の減少が著しい中，ブランド力の向上や新たな担い手の確保などを通じて生産性を高め，農水産業の経営基盤の強化を図る必要があります。

(イ) 第 2 次産業

呉市は終戦後，旧軍用財産の転活用を図ることにより，造船，鉄鋼，機械金属，パルプ産業などの製造業（ものづくり産業）を中心とした工業技術の集積を図ってきました。

市内総生産における第 2 次産業生産額の割合は，全国平均が 24.3 %，広島県平均が 28.9 % であるのに対して呉市は 40.9 % と高く（平成 26 年市民経済計算），製造品出荷額等が県内第 3 位，付加価値額は県内第 4 位（平成 28（2016）年広島県の工業〔詳細版〕）と高い水準にあります。こうした状況の下，呉市の経済はもとより，瀬戸内海における有数の工業都市として，また県南西部地域の中心都市として，広島県の産業経済の発展をけん引しています。

ものづくり産業は呉市の産業の要であり，今後，こうした技術の高度化や新たな人材の育成など，ものづくり技術の継承・発展に取り組む必要があります。

(ウ) 第3次産業

平成15年から平成17年にかけての近隣8町との合併により、呉市は美しい自然や歴史、文化、地域産業など、特色ある多くの地域資源を有することとなりました。開館11年で来館者数1,100万人を突破した呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）を始め、平成28年4月に横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市の旧軍港四市で「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～」として認定を受けた日本遺産の構成文化財など、これらの資源を背景とした観光振興に積極的に取り組んでいます。

一方で、市内総生産のうち第3次産業生産額の割合は、全国平均が73.9%、広島県平均が70.2%であるのに対して、呉市は58.2%と低くなっています（平成26年市民経済計算）。特に、地域経済への貢献度が大きい商業を取り巻く環境は、人口千人当たりの従業者数が広島県平均を下回るとともに、小売吸引力指数が0.82と広島市（1.07）や東広島市（1.01）と比較してかなり低い状況にある（平成26年商業統計調査）など、比較的低水準となっています。

こうした第3次産業は、今後発展の余地が大きく残されており、社会ニーズを踏まえながら産業基盤の底上げを図る必要があります。

イ 推進方針

呉市の産業構造の特性に応じた施策を展開することにより、先人が築き上げた産業技術の継承・発展と新たなニーズを踏まえた産業基盤の底上げを一体的に図り雇用を生み出す都市を目指します。

その具体化方策として、「産業の競争力強化」「人材の発掘・育成」「情報発信の強化」の三つの視点を念頭に置きながら、産業や地域の特色を踏まえた多角的な雇用創出に取り組んでいきます。

「呉らしさ」を活かした雇用創出

= 産業の競争力強化 + 人材の発掘・育成 + 情報発信の強化

【目標】 20～30歳代の「仕事」理由の転出超過数 3分の2改善

(2) 具体化方策

ア 産業の競争力強化

(7) 農水産品のブランド力向上	
効果的なイベントの開催や販売戦略の検討などを通じて農水産品のブランド化を推進し、競争力の高い産地の育成を図っていきます。また、呉を代表する農水産品の認知度向上に向けたPRイベントの開催などにより新たな販路を開拓し、地域の活力向上を図っていきます。	
主な事業	- 農水産品のブランド化推進（広カンラン、オニオコゼ、オリーブ等のブランド化推進等） - 農水産品の販路拡大 - 農水産業を支える基盤の整備（漁場整備等）
目標	新たな販路開拓数 H27～H31：230 件 呉の特産として認知する市民が 50%を超える農水産品数 H26：3 品 → H31：8 品

(イ) ものづくり技術の高度化促進	
企業誘致に積極的に取り組むとともに、既存企業への支援により産業の集積と雇用の場の創出を促進していきます。また、ものづくり技術の高度化・高付加価値を促進し、地域産業を活性化していきます。	
主な事業	- 積極的な企業誘致・留置活動の展開（新産業団地造成の検討、企業立地の推進、本社機能の移転等促進、市内企業による設備投資の促進等） - 新産業・新技術開発へのチャレンジ支援（中小企業の新製品・新技術の開発支援、地域産業の活性化支援、医工連携の推進等）
目標	産業団地への新たな立地企業数 H27～H31：10 社 新たな設備投資に伴う新規雇用従業員数 H27～H31：240 人 新製品・新技術開発支援件数 H27～H31：80 件

(ウ) サービス産業の魅力向上	
大和ミュージアムや瀬戸内海の多美島など地域の特色を活かした魅力向上に取り組み、交流人口の拡大を図っていきます。また、消費ニーズに応じた商業活動を支援し、消費拡大とにぎわい創出に結び付けていきます。	
主な事業	- 都市ブランド力の向上（呉市中心部回遊性向上機能の整備、呉駅周辺地域の再整備の推進、日本遺産を活用した呉の魅力発信事業、観光プロモーションの展開等） - 魅力ある観光・商業環境の創出（商業施設等の活性化支援、周遊・滞在型観光の推進、観光資源のブラッシュアップ、インバウンドの推進等）
目標	新規出店件数・島しょ部における新サービス実施件数 H27～H31：80 件 入込観光客数 H26：308 万人 → H31：340 万人 1 人当たり観光消費額 H26：6,061 円 → H31：6,370 円

(エ) 多様な事業者との連携による商品化等の推進	
特色ある地域資源（レモン、かきなど）を活かした多様な事業者との連携による商品化等を推進することにより、しごとづくり（担い手確保）や耕作放棄地の有効活用、ブランド力の強化など、総合的な事業展開により地域経済の活性化を図っていきます。	
主な事業	・ 特色ある地域資源を活かした新たなプロジェクトの推進 （呉市産酒米の増産推進、【再掲】農水産品のブランド化推進等）
目標	多様な事業者との連携による商品化数の品目数 H27～H31：5 件

イ 人材の発掘・育成

(7) 新規農業・漁業就業者の支援	
農業・漁業の技術習得や経営安定化の支援，地域への定住支援などを行い，新規農業・漁業就業者の定着に結び付けていきます。	
主な事業	・ 新規農業・漁業就業者支援 （新規就業者の着業・定着支援，シルバー漁師の育成等）
目標	新規農業・漁業就業者数 H27～H31：30 人

(イ) ものづくり人材の育成	
企業の事業拡大のためのセミナー等を開催し雇用の拡大を図るとともに，くれ産業振興センター等との連携による創業支援により，ものづくり技術の継承と発展を促進していきます。	
主な事業	・ 雇用拡大・創業へのチャレンジ支援（創業支援の充実，起業家支援プロジェクト，地域雇用の創造支援（雇用拡大セミナー等），呉の産業マイスターの表彰等）
目標	創業支援事業計画・実践型地域雇用創造事業に基づく新規雇用者数・創業者数 H27～H31：735 人

(ウ) サービス産業人材の育成	
商業や観光，福祉・医療を始め，サービス産業に従事する多様な人材を発掘・育成することにより，若年層を始め，女性や高齢者など，多様な人材がイキイキと活躍できる場を創出していきます。	
主な事業	・ 【再掲】雇用拡大・創業へのチャレンジ支援 ・ 多様な人材の活用（奨学金制度による福祉人材（介護・保育）の確保・養成の推進，医療人材（看護）確保・養成奨学金の創設の検討，障害者就労支援体制の充実等）
目標	福祉医療人材（介護・看護・保育）確保・養成奨学金制度の創設

ウ 情報発信の強化

(7) 呉らしさの発信	
呉らしさ（呉市の特性）や呉市の産業の魅力を分かりやすく，かつ人々の心をつかむよう積極的に情報発信することにより都市ブランドを形成し，呉市への定住を選択し市内で働く人を増やすとともに，交流人口の拡大を図っていきます。	
主な事業	・ シティプロモーションの推進（総合的なシティプロモーションの展開，呉の産業PR事業の推進，定住・移住情報の発信等）
目標	呉市内に就職した地元高校生の割合 H26：60% → H31：65%

2 【基本目標2】育てやすさの向上（ひとづくり）

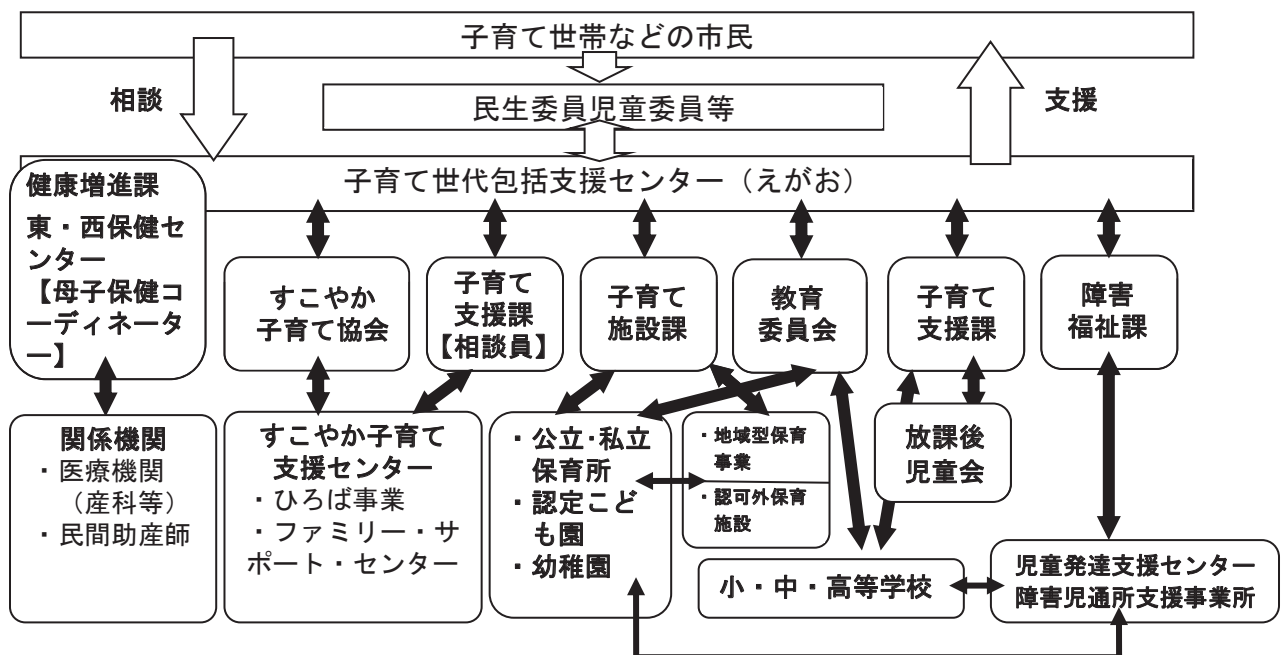
(1) 子育て・子育てしやすい環境づくりの方向性

ア 子育て世代への包括的な支援の必要性

核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、妊娠、出産及び子育てに係る不安や負担を抱えている妊産婦やその家族への支援が切実な課題となっています。

こうした中、妊娠期から子育て期までの様々なニーズへの対応を包括的に行う体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境を創り出す必要があります。

図21 子育て世代への包括的な支援体制（イメージ）



イ 推進方針

結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援の強化・充実をさせる施策を展開することにより、若いうちに結婚を考え家庭を持つ気運を醸成するとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる都市を目指します。

その具体化方策として、「ライフステージに応じた切れ目のない支援」、「子育て支援」、「教育環境の充実」の三つの視点を念頭に置きながら、多様な主体の協働による子育て・子育てしやすい環境づくりに取り組んでいきます。

子育て・子育てしやすい環境づくり

= 切れ目のない支援 + 子育て支援 + 教育環境の充実

【目標】年間出生者数 H31：1,800人

(2) 具体化方策

ア 結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援

(7) 結婚の応援	
若者の前向きな結婚観や家族観を醸成する講座やイベント等を開催することにより、婚姻件数の増加を目指していきます。	
主な事業	・ 結婚支援の推進（結婚支援（若者交流セミナー、婚活事業の助成等））
目標	結婚支援事業参加者のカップル成立数 H27～H31 97 組

(イ) 妊娠・出産サポートの充実	
妊産婦の健康診査や出産を控えた家族向けの講座などを充実させることにより、安心して出産に臨むことができる環境を整備していきます。	
主な事業	・ 妊娠・出産サポートの充実（妊産婦の健康診査・保健指導等の充実（歯科健康診査，風しん予防接種助成，新生児聴覚検査助成等），不妊治療医療費の助成等）
目標	妊婦に対する子育て支援プランの作成・保健指導の実施率 H31：100%

(ウ) 子どもの健やかな育ちの応援	
乳幼児の健康診査や乳幼児及び保護者の相互交流の場づくりなどの充実を通じて、子どもの健やかな成長を支援していきます。	
主な事業	・ 乳幼児の健康づくり支援や集いの場の充実（乳幼児の健康診査，遊育空間の整備（低年齢児用遊具の設置），地域子育て支援拠点の充実），男性の子育て参加の促進
目標	地域子育て支援拠点数 H26：9 か所 → H31：12 か所

(エ) 子育て世代包括支援センターの整備	
子育て世代包括支援センターを拠点とした支援体制により，妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対応していきます。	
主な事業	・ 子育て世代包括支援センターによる妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援（総合相談，関係団体との連絡調整等）
目標	子育て中にストレスを感じる親の割合 H25：87.4%→H31：82% 子育て世代包括支援センターにおける相談件数 H28～H31：1,800 件

イ 子育て支援

(7) 子育て家庭の応援	
ファミリー・サポート・センターや延長保育を始めとする保育サービスの充実を図ることにより、子育て家庭の多様な保育ニーズにきめ細やかに対応していきます。 また、高学年児童の受入れなど放課後児童会を充実させていくことにより、子育てと仕事の両立を支援するとともに、乳幼児等医療費助成の対象年齢を引き上げるなど子育て世帯への経済的支援の充実を図り、子育て家庭を応援していきます。	
主な事業	・ ファミリー・サポート・センターの充実 (24時間サポート体制の推進等) ・ 保育サービスの充実 (病児・病後児保育、認可保育施設等への支援の充実等) ・ 放課後児童会の充実 (高学年児童の受入れ、民間放課後児童会の充実等) ・ 乳幼児等医療費助成の充実 (通院：就学前まで→小学6年生まで、入院：小学6年生まで→中学3年生まで)
目標	ファミリー・サポート・センター利用件数 H26：2,107件 → H31：2,300件 病児・病後児保育実施施設数 H26：2か所 → H31：4か所

ウ 教育環境の充実

(7) 小中学校教育の充実	
小中一貫教育の更なる推進を図るとともに、呉市の特性を活かした教育活動を充実させていきます。 また、中学校給食の完全実施や普通教室への空調設置など、教育環境の整備を推進していきます。	
主な事業	・ 小中一貫教育の更なる推進、豊かな感性と郷土を愛する心を育む教育活動の推進（ふるさと子ども夢実現事業、「ものづくり」体験事業の推進等） ・ 教育環境の充実（小中学校普通教室への空調設備の設置、タブレットを活用した教育の推進等） ・ 文化・スポーツ応援事業（全国規模の大会等において優れた成績を収めた生徒への報奨金交付）
目標	将来に夢や希望を持っている子どもの割合 (小学生) H26：92.9% → H31：95% (中学生) H26：78.4% → H31：80% 呉市（公共）への貢献意欲がある中学生の割合 H26：37% → H31：75% 小中学校普通教室への空調設備設置率 H26：0.4% → H31：100%

(イ) 高等学校教育の充実	
学力・体力の向上に加え，地域や社会に貢献する活動を推進し，生徒の自立と自尊の精神を育んでいきます。	
主な事業	・ 高等学校教育の充実 （呉高等学校施設の耐震化（完了）・空調設備の設置等（完了）・教育備品のＩＣＴ化の推進） ・ 【再掲】文化・スポーツ応援事業（全国規模の大会等において優れた成績を収めた生徒への報奨金交付）
目標	呉高等学校を志望する動機となった目標を達成した生徒の割合 H26：83.2％ → H31：90％

3 【基本目標3】暮らしやすさの向上（まちづくり）

(1) 魅力的な住生活環境創出の方向性

ア 空き家の有効活用

呉市では、平成27年度に市内全域の一戸建て住宅を対象とした空き家実態調査を実施し、空き家と判定した建物が4,872戸ありました。

調査の結果、活用可能な空き家であると判定された建物については、適切な管理・保全を行っていただくとともに、有効活用できるよう、所有者への働き掛けを行っていく必要があります。

一方、倒壊等により近隣や道路等への危険防止策を講じる必要がある建物については、呉市空家等の適切な管理に関する条例に基づき除却を促進し、安全・安心な生活環境を確保する必要があります。

イ 推進方針

「我が家」という夢を持つ世代が、呉市でその希望を実現したいと思うような施策や、呉市での暮らしを希望する市外住民が安心して移住することができるような施策を展開することにより、多くの人に定住の地として選ばれる都市を目指します。

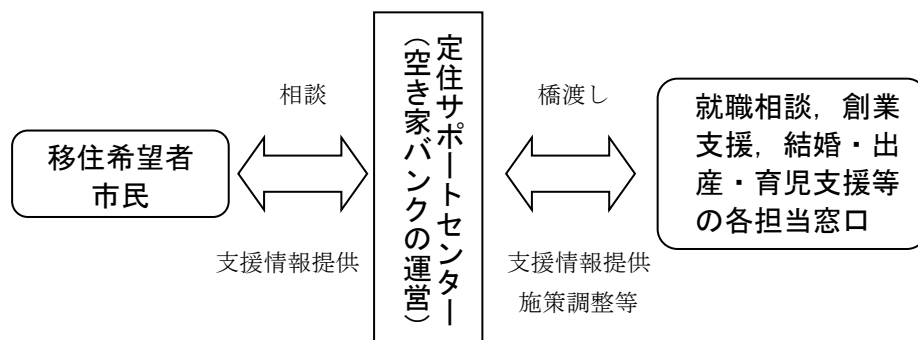
その具体化方策として、「総合的な定住サポート」「定住・移住促進」「生活環境の充実」の三つの視点を念頭に置きながら、定住・移住しやすい環境づくりに取り組んでいきます。

魅力的な住生活環境の創出

= 総合的な定住サポート + 定住・移住促進 + 生活環境の充実

【目標】呉市を住みよいと感じる市民の割合 H26：70% → H31：80%

図22 定住サポートのスキーム



(2) 具体化方策

ア 総合的な定住サポート

(7) 定住・移住サポート機能の強化	
民間事業者（宅建業者等）や庁内関係部署等との連携を強化し，定住・移住を支援する定住サポートセンターの総合窓口化により，定住・移住希望者への情報提供や相談体制の充実を図っていきます。	
主な事業	・ 定住サポートセンターの充実（【再掲】定住・移住情報の発信，民間事業者・関係機関との連携強化，定住・移住後のサポートの充実等）
目標	定住サポートセンター問合せ件数 H27～H31：1,000 件

イ 定住・移住促進

(7) 定住・移住支援	
若年層が市内で住宅を取得しやすいよう支援することにより，定住人口の増加に結び付けていきます。 また，移住希望者のニーズに即した住宅の取得等を支援することにより，市内への転入者の増加に結び付けていきます。	
主な事業	・ 新婚・子育て世帯の定住支援（中古住宅取得支援，親世帯との近居支援） ・ 移住希望者の住宅取得支援（中古住宅取得支援，新婚・子育て世帯支援，親世帯との近居支援，島しょ部移住支援等）
目標	若年層の住宅取得件数 H28～H31：200 件 移住希望者の住宅取得件数 H28～H31：80 件

(4) 空き家の利活用促進	
市内の空き家の実態を把握し空き家バンクへの登録を促進することにより，空き家の有効活用と危険住宅への移行抑制を図っていきます。 また，定住・移住希望者等による空き家バンク登録物件等の利活用を支援することにより，空き家の流通促進と定住・移住人口の増加に結び付けていきます。	
主な事業	・ 空き家バンクの充実（空き家実態調査（完了），所有者意向調査（完了），空き家バンクへの登録促進） ・ 空き家の利活用支援（移住促進施設整備の支援（完了），空き家家財道具等処分支援，D I Y型賃貸の普及促進，学生シェアハウス支援等，【再掲】新婚・子育て世帯の定住支援，【再掲】移住希望者の住宅取得支援）
目標	空き家バンク登録物件の成約件数 H27～H31：100 件

ウ 生活環境の充実

(7) 健康寿命の延伸	
少子高齢化が更に進展する中、地域ぐるみの健康づくり活動や地域包括ケアシステムの構築などにより、全ての市民が心身ともに健康で元気な状態を長く維持することができる「健康長寿日本一のまち」を目指していきます。	
主な事業	・ 地域ぐるみの健康づくりの推進（地域総合チーム医療の推進，地域包括ケアシステムの推進，スポーツを通じた健康づくり等） ・ 呉市版生涯活躍のまち（C C R C）の検討
目標	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

(イ) 地域生活拠点の機能充実	
地域住民が主体となって取り組む「特色ある地域資源を活かした地域の活性化」や「地域固有の課題の解決」を支援することにより、地域の「つながり」や人々の心の「絆」を育む「安心して暮らせる地域づくり」を促進していきます。 また、公共交通における乗り継ぎ時の負担軽減，バリアフリー化等利用環境の充実を図ることにより、効率的・効果的な公共交通ネットワークの構築を目指していきます。	
主な事業	・ 地域協働によるまちづくりの推進（ゆめづくり地域協働プログラムに基づく自主的で自立した地域活動の支援，地域おこし協力隊の活用，子どもまちづくり事業等） ・ 公共交通ネットワークの確保（公共交通の運行支援等）
目標	まちづくり委員会等が取り組む新たな課題解決への取組件数 H27～H31：20 件 公共交通に対する市民の満足度 H26：16.2% → H31:25%

4 まち・ひと・しごと創生の実現に向けて

(1) 多様な主体との連携方策

ア 地域との連携の推進（地域の拠点の形成推進）

身近な地域で住民の生活に必要な生活サービス機能を確保するとともに、にぎわいを創出することができるよう、多様な主体との連携による地域の拠点づくりを推進します。

(7) 地域活動団体との連携

自治会や女性会，民生委員児童委員協議会，まちづくり委員会等の様々な地域活動団体と連携しながら，「特色ある地域資源を活かした地域の活性化」や「地域固有の課題の解決」に取り組んでいきます。

(イ) ボランティア・NPO団体との連携

子育て支援や高齢者福祉など，様々な分野で活動するボランティアやNPO団体と連携しながら，これらの団体等が持つ特性（専門性，迅速性，柔軟性など）を活かした課題解決に取り組んでいきます。

(ウ) 地域おこし協力隊の活用

人口減少・少子高齢化の進展が著しい過疎地域の活性化に取り組む意欲のある若者を「地域おこし協力隊」として受け入れ，新たな視点や若い世代の行動力を活かし地域の活性化を図っていきます。

イ 大学，医療機関，企業，金融機関との連携の推進

行政が関与しにくい専門的な分野について，大学や医療機関，企業，金融機関との連携により取り組んでいきます。

(7) 大学（高等教育機関）との連携

包括連携協力協定等に基づき，大学（高等教育機関）が有する専門性を活かしながら，福祉・医療やものづくり，スポーツなどの施策（市民向け講座等）を連携して実施することにより，市民の知的意欲や知識の向上を支援していきます。

(イ) 医療機関との連携

呉市の恵まれた医療環境を最大限に活かしながら，健康づくりや子育て支援などに係る施策を連携して実施することにより，市民の健康づくりの推進や妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を充実させていきます。

(ウ) 企業との連携

呉市の産業が持つ多様な技術や魅力を広く情報発信するとともに、これらを活かした就職支援や地域づくりへの参画を連携して実施することにより、産業（企業）の認知度を高めるとともに、市内就職の促進を図っていきます。

(エ) 金融機関との連携

包括連携協定等に基づき、金融機関が有する専門的なノウハウや情報、ネットワークを活かしながら、創業にチャレンジする企業等への支援や定住・移住支援などに連携して取り組むことにより、企業の更なる成長や定住・移住促進を図っていきます。

(オ) 複数の主体とのコラボレーション

「技術系高等教育機関とものづくり企業」や「医療系高等教育機関と福祉・医療機関」、「高等教育機関、企業及び金融機関」など、複数の主体によるコラボレーション（理論と実務の融合）を通じて、より高度で多角的な視点による課題解決を図っていきます。

ウ 都市間連携の推進

各都市が持つ特性を活かし、新たな魅力を創出するため、近隣都市や旧軍港市等との連携を推進します。

(ア) 近隣都市との連携

a 広島市を中心とする連携

広島市を中心とする「連携中枢都市圏」の構築に参画し、構成都市が一体となって、圏域全体の様々な生活関連機能サービスの向上を図っていきます。

b 呉市を中心とする連携

呉市を中心とした「広島中央地域連携中枢都市圏」の構成都市が一体となって、圏域全体の経済成長のけん引、公共施設の適正配置による持続可能な行政サービスの確立及び圏域全体の生活関連機能のサービス向上を図っていきます。また、呉地域観光連絡協議会（呉市、江田島市、熊野町、坂町）や呉地域オープンカレッジネットワーク会議（呉市、坂町）の取組を通じ、観光振興や地域の活性化に向けた連携強化を図っていきます。

(イ) 旧軍港市等との連携

旧軍港4市の連携した活動により、旧軍港市特有の課題の解決に向け取り組んでいきます。また、日本遺産認定市町と連携し、認定を受けた日本遺産を活用して、国内外への積極的な情報発信や新たな魅力づくり、観光・交流の促進を図っていきます。

5 リーディングプロジェクト

【基本目標1】働きやすさの向上（しごとづくり）

① 積極的な企業誘致・留置活動の展開

呉市企業立地条例に基づく助成制度を活用した積極的な企業誘致を展開し、産業の集積と雇用の創出を図るとともに、市内企業が行う生産性の向上や設備の老朽化等に伴う投資など市内企業の設備投資を促進し、市内操業の継続と雇用の安定を図ります。

主な取組		実施期間	概算事業費
積極的な企業誘致活動の展開		H27～H31	2,400 万円
企業立地の推進		H27～H31	37 億 3,000 万円
企業の本社機能の移転等促進		H28～H31	—
市内企業による設備投資の促進		H28～H31	—
新産業団地造成の検討		H30～H31	500 万円
目標	産業団地への新たな立地企業数	H27～H31：10 件	
	新たな設備投資に伴う新規雇用従業員数	H27～H31：240 人	

② 都市ブランド力の向上

呉市の観光振興の核である大和ミュージアムを中心としたエリアのにぎわいづくりや、旧海軍が遺した技術や都市基盤を活かした魅力づくりなど、呉らしさを活かした都市ブランド力の向上により、人が集い交流する場を創出し、消費拡大や雇用創出を図ります。

主な取組		実施期間	概算事業費
呉市中心部回遊性向上機能の整備		H29～H31	3 億 7,400 万円
呉駅周辺地域の再整備の推進		H29～H31	1,000 万円
日本遺産を活用した呉の魅力発信事業		H29～H31	1 億 7,300 万円
シティプロモーションの推進		H28～H31	1 億 2,300 万円
戦艦「大和」のふるさと・くれブランドの向上【完了】		H27～H28	1 億円
日本遺産の登録申請【完了】		H27～H28	—
目標	呉市の認知度（東京都・大阪府在住者（20～60 歳代）のうち「呉市に住んでいたことがある」「呉市に行ったことがある」「呉市を知っている」「呉市について聞いたことがある」と答える人の割合）		
		H27：93.1% → H31：95%	
	大和ミュージアム年間来館者数	H26：87.6 万人 → H31：90 万人	
	入込観光客数	H26：308 万人 → H31：340 万人	
	1 人当たり観光消費額	H26：6,061 円 → H31：6,370 円	

③ 第3次産業の魅力向上		
魅力ある商業施設の出店奨励や人口減少・少子高齢化の著しい島しょ部の活性化に結びつくサービスの提供の促進，起業をしようとする若者などの支援など，第3次産業の裾野の拡大を図り，雇用の創出と地域経済の活性化を図ります。		
主な取組	実施期間	概算事業費
商業施設等の活性化支援	H27～H31	9,900 万円
周遊・滞在型観光の推進	H27～H31	7,500 万円
観光資源のブラッシュアップ	H27～H31	3 億 5,900 万円
インバウンドの推進	H28～H31	8,600 万円
起業家支援プロジェクト	H30～H31	120 万円
目標	新規出店件数・島しょ部における新サービス実施件数 H27～H31：80 件	

④ 産地育成・ブランド化の推進		
特色ある地域資源について，競争力の高い産地となるよう育成支援するとともに，產品の高付加価値化や6次産業化，販路拡大などを総合的に展開することにより，農水産業の担い手の確保や耕作放棄地の有効活用，経営基盤の強化などを図っていきます。		
主な取組	実施期間	概算事業費
産地育成・地産地消の推進	H27～H31	3,800 万円
農水產品のブランド化・6次産業化の推進	H27～H31	2,200 万円
呉產品の販路拡大支援	H29～H31	2,300 万円
目標	多様な事業者との連携による商品化等の品目数 H27～H31：5 件 呉の特産として認知する市民が 50%を超える農水產品数 H26：3 品 → H31：8 品	

⑤ 未来を担う人材の育成		
市内の高等教育機関等において，将来介護や看護，保育などの職に就くことを目指して学ぶ学生が，卒業後，市内の事業所等に就職することを支援することにより，専門職の人材の確保と若年層の市内定着を図ります。		
主な取組	実施期間	概算事業費
奨学金制度による福祉人材（介護・保育）の確保・養成の推進	H28～H31	—
医療人材（看護）確保・養成奨学金の創設の検討	H28～H31	—
目標	福祉医療人材（介護・看護・保育）確保・養成奨学金制度の創設	

【基本目標2】 育てやすさの向上（ひとづくり）

⑥ 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

妊産婦やその家族を総合的に支援する拠点（子育て世代包括支援センター）を設置し、産前産後における様々なニーズにきめ細かく対応することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を創出します。

主な取組		実施期間	概算事業費
妊娠期から子育て期にわたる包括支援		H28～H31	7,000 万円
不妊治療の支援		H28～H31	1 億 7,600 万円
目標	子育て中にストレスを感じる親の割合 H25：87.4% → H31：82%		

⑦ 子育て家庭の応援

民間活力を活用して、保育サービスや放課後児童会の充実を図るとともに、子どもの年齢・月齢を問わず安心して遊ぶことができる空間の整備を進めることにより、多様化する子育てニーズに対応するとともに、子どもの健やかな育ちを後押しします。

主な取組		実施期間	概算事業費
子育て支援センターの充実		H27～H31	9,700 万円
ファミリー・サポート・センター事業の充実		H27～H31	5,100 万円
保育サービスの充実（病児・病後児保育の充実，認可保育施設等への支援の充実等）		H27～H31	3 億 800 万円
放課後児童会の充実（民間児童会への助成等）		H27～H31	7,100 万円
乳幼児等医療費助成の充実		H29～H31	18 億 6,000 万円
目標	ファミリー・サポート・センター利用件数 H26：2,107 件 → H31：2,300 件		
	病児・病後児保育実施施設数 H26：2 か所 → H31：4 か所		

⑧ 小中学校教育の充実

ICTを活用した教育や小中一貫教育の推進を図るとともに、市内の企業や高等教育機関等と連携した本物体験等の活動を充実させるなど、「確かな学力」、「豊かな心」及び「健やかな体」を育んでいきます。

	主な取組	実施期間	概算事業費
	小中一貫教育の更なる推進	H27～H31	1億6,200万円
	特色ある呉の教育の推進（ふるさと子ども夢実現事業の推進、ものづくり体験事業等）	H27～H31	7,100万円
	文化・スポーツ応援事業	H28～H31	400万円
	タブレットを活用した教育の推進	H30～H31	1,600万円
目標	将来の夢や希望をもっている児童・生徒の割合 (小学生) H26：92.9% → H31：95% (中学生) H26：78.4% → H31：80% 呉市（公共）への貢献意欲がある中学生の割合　H31：75%		

⑨ 大学と連携したアスリートの育成

スポーツ振興に関する協定を締結した大学（日本体育大学）と連携して、大学が持つ知識や技術、人材を活用した技術指導を行うことにより、子どもたちの競技力の向上を図ります。

主な取組		実施期間	概算事業費
大学と連携したアスリートの育成		H28～H31	570 万円
目標	全国大会出場件数（小・中・高校生）H26：32 件 → H31：40 件		

【基本目標3】暮らしやすさの向上（まちづくり）

⑩ 定住・移住サポートの総合窓口化		
民間事業者等や庁内関係部署等との連携を強化し、定住・移住を支援する定住サポートセンターを総合窓口化することにより、定住・移住希望者への情報提供や相談体制の充実を図ります。		
主な取組	実施期間	概算事業費
定住サポートセンターの充実	H27～H31	300 万円
目標	定住サポートセンター問合せ件数 H27～H31：1,000 件 空き家バンク登録物件の成約件数 H27～H31：100 件	

⑪ 定住・移住促進		
若年層の住宅取得を支援するとともに、空き家の利活用を促進することにより、市外への転出抑制と市外からの転入促進を図り、人口社会減の抑制に結び付けます。		
主な取組	実施期間	概算事業費
新婚・子育て世帯の定住支援（中古住宅取得支援、親世帯との近居支援）	H28～H31	5,700 万円
移住希望者の住宅取得支援（中古住宅取得支援、新婚・子育て世帯支援、親世帯との近居支援、島しょ部移住支援）	H28～H31	5,600 万円
空き家家財道具等処分支援	H28～H31	1,100 万円
学生シェアハウス支援（リフォーム支援等）	H28～H31	350 万円
移住促進施設整備の支援【完了】	H29	330 万円
D I Y型賃貸借の普及促進	H29～H31	390 万円
目標	若年層の住宅取得件数 H28～H31：200 件 移住希望者の住宅取得件数 H28～H31：80 件	

⑫ 健康寿命の延伸（日本一の健康長寿のまち）		
地域ぐるみの健康づくり活動やスポーツを通じた健康づくりなど，日常生活の一部として健康づくりに親しむ環境を整えるとともに，恵まれた医療環境を活かした生活習慣病の重症化予防等に取り組み，市民の健康寿命の延伸を図ります。		
主な取組	実施期間	概算事業費
地域総合チーム医療の推進	H27～H31	8,400 万円
地域包括ケアシステムの推進	H27～H31	15 億 9,400 万円
大学と連携した健康づくり普及促進	H28～H31	710 万円
データヘルスによる健康寿命の延伸	H29～H31	7,500 万円
目標	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	

⑬ 呉市版生涯活躍のまち（CCRC）の検討		
東京圏を始めとする地域から移り住んだ元気な高齢者が，多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り，必要に応じて医療・介護サービスを受けることができるコミュニティ（呉市版生涯活躍のまち（CCRC））について，呉市への導入について検討を進めます。		
主な取組	実施期間	概算事業費
呉市版生涯活躍のまち（CCRC）の検討	H27～H31	150 万円
目標	呉市版生涯活躍のまち（CCRC）推進協議会の設置	

6 地方創生関連交付金の活用状況

(1) 地方創生加速化交付金

戦艦「大和」のふるさと・くれブランド向上事業

	KPI（重要業績評価指標）		
	指標	目標	29年度実績
○大和ミュージアム魅力向上構想策定・資料収集調査	呉市の認知度	95%	H31 調査予定
○戦艦「大和」潜水調査	大和ミュージアム年間来館者数	90 万人	93 万人
○宝町～幸町エリア整備構想策定	年間入込観光客数	340 万人	H30.7 公表予定
	宝町～幸町エリアにおける新たな飲食・小売・サービス業の出店件数（累計）	10 件	13 件

(2) 地方創生推進交付金

ア くれグルメブランド確立による地域活性化プロジェクト

区分，事業名	KPI（重要業績評価指標）		
	指標	目標	29年度実績
○新くれグルメブランドの確立に向けた取組 ・呉市産酒米増産，オニオコゼブランド化推進 ・呉産かきのPR・販路拡大	新たな飲食・小売りサービス業の出店に伴う就業者数（累計）	300 人	167 人
○新たな魅力を持つ飲食店等の出店促進に向けた取組 ・いっぱい来てくれ店舗公募事業 ・島のにぎわい拠点公募事業	新規農業・漁業就業者数（累計）	18 人	11 人
○観光客の周遊及び滞在時間の延長に向けた取組 ・大和パスポート事業 ・「大和のふるさと呉」グルメキャンペーン事業	新たな販路開拓件数（累計）	120 件	86 件

イ 地域まるごとインバウンド事業

区分，事業名	KPI（重要業績評価指標）		
	指標	目標	29年度実績
○インバウンド受入体制の整備	外国人観光客数	7.5 万人	H30.7 公表予定
○健康（ヘルス）ツーリズム	健康ツーリズムに取り組む事業者数	3 事業者	5 事業者
○外国人観光客誘致	交流人口（相互に外国を訪問した人の数）	115 人	152 人

ウ 呉で暮らそう！総合サポート事業～知る・住む・働く～

区分，事業名	KPI（重要業績評価指標）		
	指標	目標	29年度実績
○定住・移住促進 ○呉の産業PR ・呉の企業情報提供事業 ・企業の採用力強化事業 ・呉の産業魅力紹介事業 ・中小企業人材育成事業	20～30歳代の「仕事」を理由とした転出超過数	△90人	△591人
	市外からの移住者 ※市外在住者が呉市定住サポートセンターの紹介で呉市空き家バンク登録物件を購入した件数	55人	45人
	移住に関する相談件数	600件	294件

(3) 地方創生拠点整備交付金

ア 「県民の浜蒲刈」ブラッシュアップ事業

区分，事業名	KPI（重要業績評価指標）		
	指標	目標	29年度実績
○コテージ新設 ・2人用1棟，4人用2棟 ○コテージ改修 ・ウッドデッキの改修 ○効果促進事業 ・サイクルスタンド設置，室内クロスの全面張替え（コテージ内） ・古代土器製塩遺跡復元展示館の展示内容更新	県民の浜利用者数	77,500人	70,049人
	県民の浜売上収入	48,400千円	32,123千円
	コテージかまがり年間利用者数	6,100人	1,980人

イ 「恵みの丘蒲刈」ブラッシュアップ事業

区分，事業名	KPI（重要業績評価指標）		
	指標	目標	29年度実績
○イチゴハウス（1棟）の新設 ○ブルーベリー栽培設備の新設	恵みの丘蒲刈利用者数	60,500人	57,320人
	恵みの丘蒲刈の売り上げ収入	13,000千円	6,635千円
	イチゴの収穫体験利用者数	6,300人	2,821人

呉市人口ビジョン
(平成28年3月策定)

1 位置付けと対象期間

(1) 位置付け

国では、少子高齢化・人口減少に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、平成26（2014）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の現状と将来の人口目標等の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

これを踏まえ、呉市では人口動向の現状や市民の希望を分析し、今後目指すべき方向性と人口の将来展望を示す「呉市人口ビジョン」を策定しました。

この人口ビジョンは、「呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たっての基礎と位置付けるものです。

(2) 対象期間

国の長期ビジョンの意義・趣旨等を踏まえ、平成52（2040）年までとします。

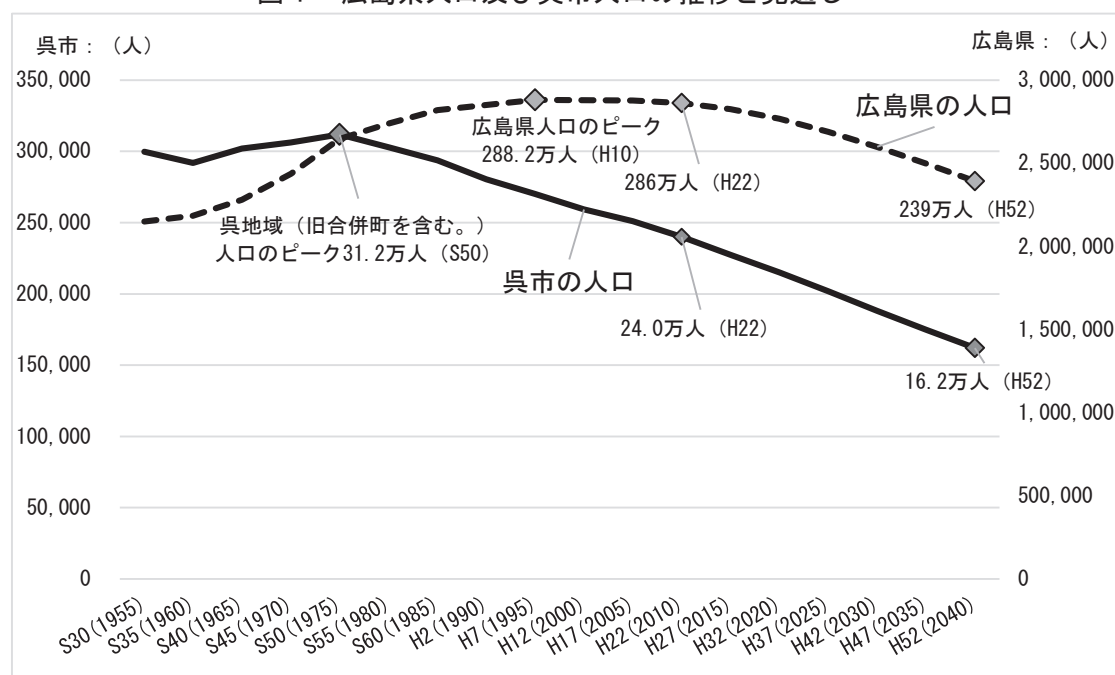
2 人口動向等の現状分析

(1) 人口推移

呉市（旧合併町を含む）の総人口は、昭和50（1975）年の約31万人をピークに減少へ転じており、人口のピークが平成20（2008）年の国や平成10（1998）年の県に比べ、早い時期に人口減少への転換期を迎えています。

平成22（2010）年には約24万人となっていますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、今後も減少傾向は続き、平成52（2040）年には、約16万2千人まで減少すると見込まれています。

図1 広島県人口及び呉市人口の推移と見通し



※昭和30（1955）年～平成22（2010）年までは、総務省統計局「国勢調査」（各年10月1日）、平成27（2015）年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

※平成17（2005）年以前の人口は、合併町についても、呉市に合算している。

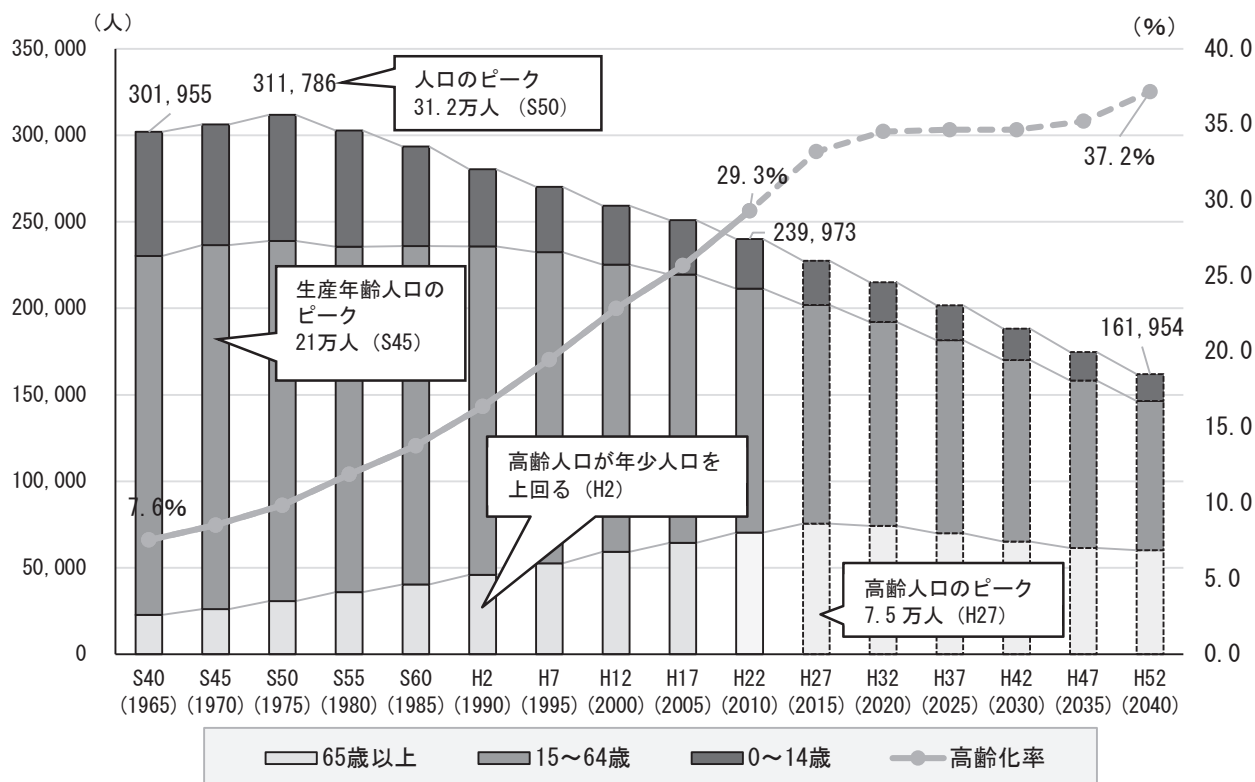
(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）は、昭和45（1970）年の約21万人をピークに減少に転じ、平成22（2010）年には、約14万人まで減少しています。

また、平成2（1990）年に高齢人口（65歳以上）が年少人口（14歳以下）を上回って以降、その傾向は続き平成22（2010）年時点での高齢化率は、15万人以上の都市で最も高くなっています。

社人研の推計によると、高齢人口は平成27（2015）年にピークを迎えるものの、総人口に対する割合はその後も上昇すると見込まれています。

図2 年齢3区分別人口推計と将来推計



※昭和40（1965）年～平成22（2010）年までは、総務省統計局「国勢調査」（各年10月1日）、平成27（2015）年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

※平成17（2005）年以前の人口は、合併町についても、呉市に合算している。平成22（2010）年までは、総人口と各年齢区分の合計を一致させるため、年齢不詳者を各年齢区分により按分し集計

(単位:人、%)																
区分	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
年少人口 (0～14歳)	71,668	69,718	72,956	67,168	57,538	44,638	37,684	34,066	31,559	28,670	25,615	22,892	20,265	18,030	16,617	15,552
	23.7	22.8	23.4	22.2	19.6	15.9	13.9	13.2	12.6	11.9	11.3	10.7	10.0	9.6	9.5	9.6
生産年齢人口 (15～64歳)	207,492	210,382	208,155	199,602	195,598	189,897	179,892	165,957	154,999	141,038	126,318	117,907	111,581	104,965	96,629	86,206
	68.7	68.7	66.8	65.9	66.6	67.7	66.6	64.0	61.7	58.8	55.5	54.8	55.3	55.8	55.3	53.2
高齢人口 65歳以上	22,795	26,122	30,675	35,996	40,448	45,894	52,603	59,201	64,445	70,265	75,526	74,278	69,906	65,211	61,548	60,196
	7.6	8.5	9.8	11.9	13.8	16.4	19.5	22.8	25.7	29.3	33.2	34.5	34.7	34.6	35.2	37.2
合計	301,955	306,222	311,786	302,766	293,584	280,429	270,179	259,224	251,003	239,973	227,459	215,077	201,752	188,206	174,794	161,954

※上段は人口、下段は構成比

平成 22（2010）年から平成 52（2040）年にかけて、総人口は約 7.8 万人減少

- 生産年齢人口は約 5.5 万人、年少人口は約 1.3 万人、高齢人口は約 1 万人減少
- 構成比では、生産年齢人口は 5.6 ポイント、年少人口は 2.3 ポイント減少し、高齢人口は 7.9 ポイント増加

社人研の推計によると、呉市の人口は平成 52（2040）年に約 16 万人となり、平成 22（2020）年から約 7.8 万人減少すると見込まれています。

年齢 3 区分別では、年少人口が約 1.3 万人、生産年齢人口が約 5.5 万人、高齢者人口が約 1 万人減少します。

構成比で見ると、年少人口が 11.9%から 9.6%に、生産年齢人口が 58.8%から 53.2%に減少する一方で、高齢人口は 29.3%から 37.2%に増加することになり、人口構造の変化が市民生活に与える影響が懸念されます。

図 3 年齢 3 区分別人口と将来推計

（単位：人，％）

区分	H22	H52	差引
	2010	2040	
年少人口 (0～14歳)	28,670 (11.9)	15,552 (9.6)	▲ 13,118 (▲2.3)
生産年齢人口 (15～64歳)	141,038 (58.8)	86,206 (53.2)	▲ 54,832 (▲5.6)
高齢人口 (65歳以上)	70,265 (29.3)	60,196 (37.2)	▲ 10,069 (7.9)
合計	239,973	161,954	▲ 78,019

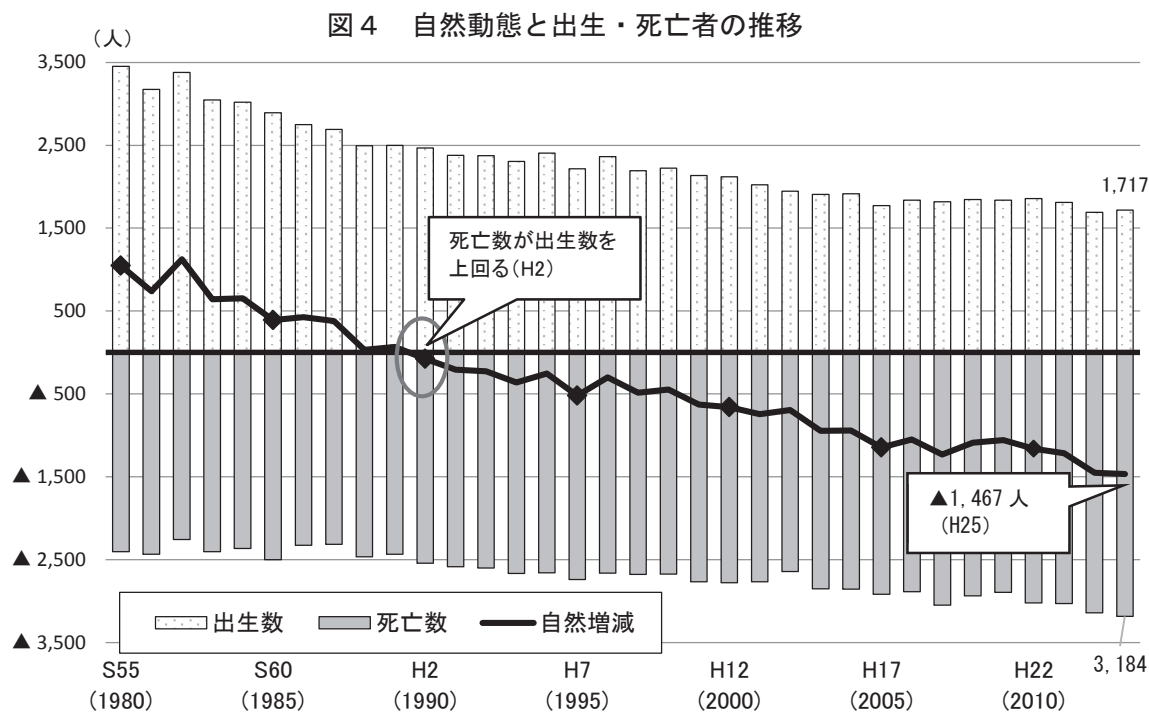
（ ）内は構成比

※平成 22（2010）年は、総務省統計局「国勢調査」（各年 10 月 1 日）、平成 52(2040)年は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

※平成 22（2010）年は、総人口と各年齢区分の合計を一致させるため、年齢不詳者を各年齢区分により按分し集計

(3) 自然動態の推移

昭和 55（1980）年以降の自然動態を見ると、減少傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景とした死亡数の増加は続き、平成 2（1990）年には、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入り、その後自然減で推移するとともに、減少数は増加傾向にあります。



※ 厚生労働省『人口動態統計』による

※ 平成 17 年以前の人口は、合併町についても呉市に合算している。

（単位：人）

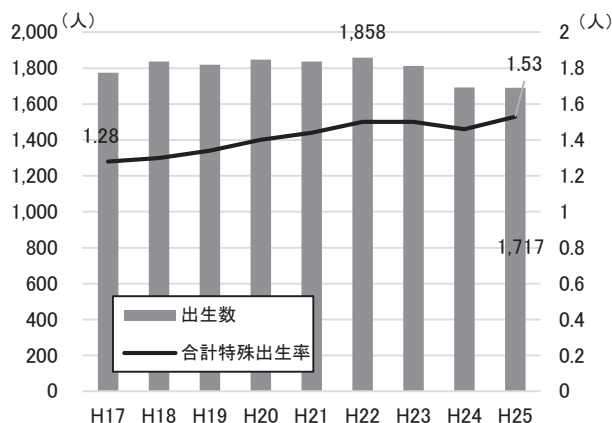
	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H25 (2013)
出生数	3,452	2,891	2,469	2,218	2,120	1,774	1,858	1,717
死亡数	2,404	2,500	2,544	2,739	2,780	2,919	3,021	3,184
差引	1,048	391	▲ 75	▲ 521	▲ 660	▲ 1,145	▲ 1,163	▲ 1,467

➤ 若年層（20～39 歳）の減少，未婚化・晩婚化による出生数の減少

呉市の合計特殊出生率（以下「出生率」という。）は，平成 25（2013）年において 1.53 と，平成 17（2005）年以降上昇基調にあるものの，出生数は大きく増加せず，近年は減少傾向にあります。

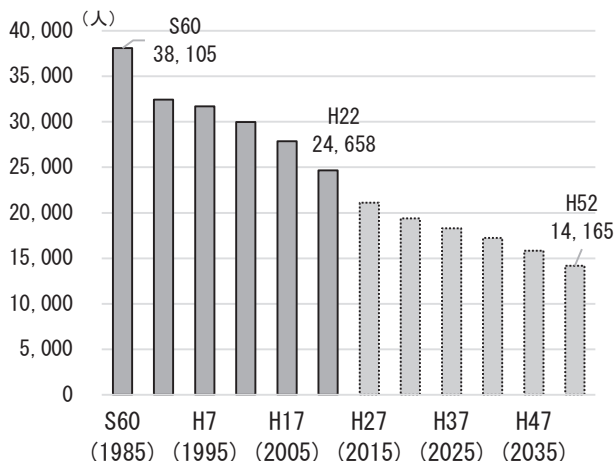
これは，人口の再生産を中心的に担う「20～39 歳」の女性人口（以下「若年女性人口」という。）が，減少していることが影響していると考えられます。

図 5 合計特殊出生率と出生数の推移



※ 厚生労働省[人口動態調査]，[呉市の保健衛生]

図 6 若年女性人口の推移と推計

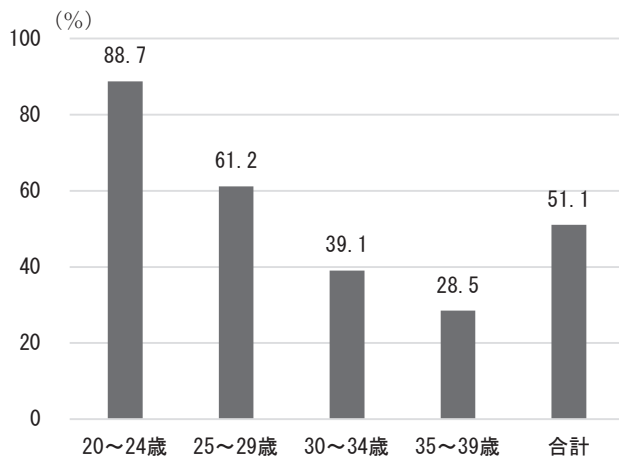


※ 1985 年～2010 年までは，総務省統計局「国勢調査」（各年 10 月 1 日），2015 年以降は，社人研『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』

※ 平成 17 年以前の人口は，合併町についても呉市に合算している。

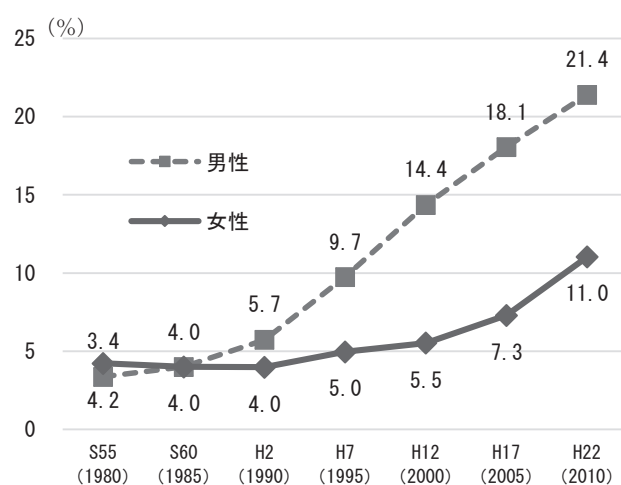
加えて，平成 22 年国勢調査によると，本市における若年層の未婚率は 51%と，2 人に 1 人は未婚であり，生涯未婚率も男性 21%，女性 11%と晩婚化，未婚化が進行していることも出生数減少の要因と考えられます。

図 7 年齢別未婚率（20～39 歳）



※総務省[国勢調査]を基に算出。合計は 20～39 歳までの未婚率。

図 8 生涯未婚率の推移

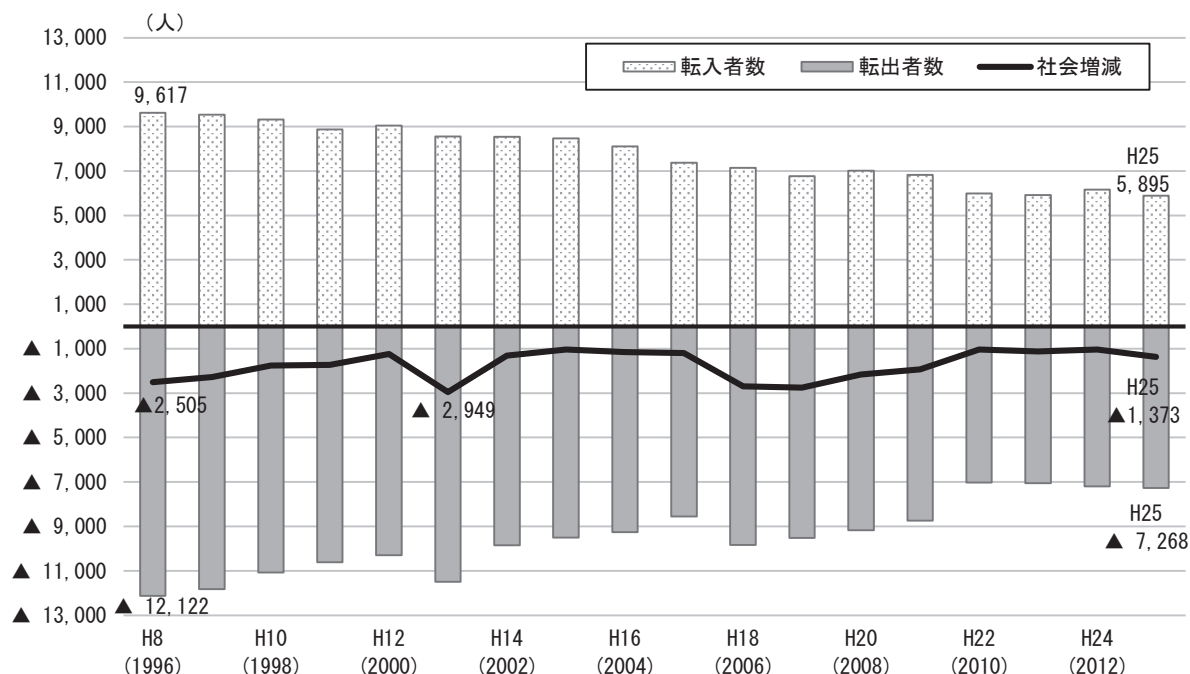


※総務省[国勢調査]を基に算出。45～49 歳と 50～54 歳未婚率の平均であり，50 歳時の未婚率。

(4) 社会動態の推移

平成8（1996）年以降の社会動態を見ると、転入数、転出数ともに減少傾向にある中で、常に転出数が転入数を上回っており、毎年1,000人以上の「社会減」が続いています。

図9 社会動態と転入・転出者の推移



※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』

※ 平成17（2005）年以前の数は、合併町についても、呉市に合算している。

(単位: 人)

	H8 (1996)	H10 (1998)	H12 (2000)	H14 (2002)	H16 (2004)	H18 (2006)	H20 (2008)	H22 (2010)	H24 (2012)	H25 (2013)
転入者数	9,617	9,323	9,050	8,538	8,112	7,139	7,009	5,996	6,156	5,895
転出者数	▲ 12,122	▲ 11,079	▲ 10,293	▲ 9,849	▲ 9,261	▲ 9,837	▲ 9,169	▲ 7,031	▲ 7,197	▲ 7,268
社会増減	▲ 2,505	▲ 1,756	▲ 1,243	▲ 1,311	▲ 1,149	▲ 2,698	▲ 2,160	▲ 1,035	▲ 1,041	▲ 1,373

転出超過となっている都市を見てみると、広島市、東広島市、東京都特別区で全体の38%を占めています。

図10 転入超過先と転出超過先一覧

(単位: 人)

転入元（上位10地区）		転出先（上位10地区）	
江田島市	208	広島市	▲ 518
舞鶴市	27	東広島市	▲ 209
札幌市	14	東京都特別区	▲ 126
鳥取市	13	福山市	▲ 65
周南市	12	大阪市	▲ 47
横須賀市	10	横浜市	▲ 38
廿日市市	10	福岡市	▲ 33
今治市	10	府中町	▲ 30
大分市	10	下関市	▲ 30
伊勢崎市	9	大村市	▲ 28
全市町村計	888	全市町村計	▲ 2,261
（内 県内）	231	（内 県内）	▲ 943
（内 県外）	657	（内 県外）	▲ 1,318

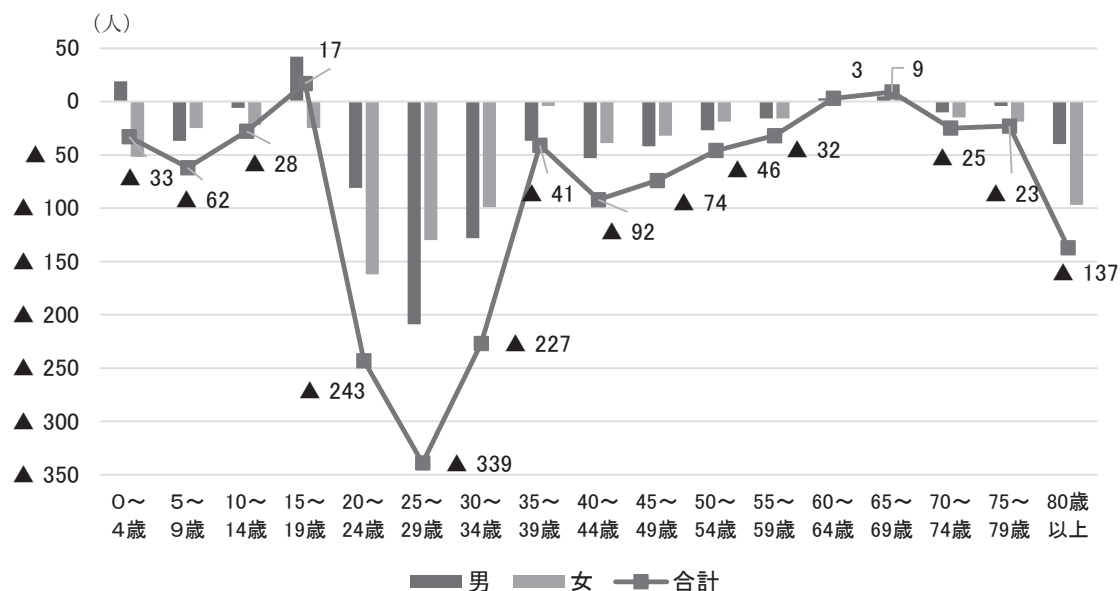
全体の38%

※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』（平成25年度）

➤ 若い世代の転出超過が顕著

年齢別の転出入の超過状況を見ると、20歳から34歳までの転出超過が顕著であり、また、10歳未満も転出超過となっていることから、子育て世代の転出も要因になっているものと推測されます。

図 11 年齢別転出入人口移動



※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』（平成 25 年度）

転出超過が最も多い広島市は、20歳から34歳までの女性の転出が多く、東広島市は、0歳から9歳までと25歳から39歳までの子育て世代の転出が多くなっています。東京都特別区は15歳から34歳まで、特に20代前半の転出が多くなっています。

図 12 年齢別転出超過上位 3 地区

(単位：人)

	広島市			東広島市			東京都特別区		
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
総数	▲ 518	▲ 201	▲ 317	▲ 209	▲ 108	▲ 101	▲ 126	▲ 66	▲ 60
0～4歳	23	23	0	▲ 28	▲ 8	▲ 20	▲ 10	▲ 4	▲ 6
5～9歳	▲ 4	▲ 8	4	▲ 21	▲ 14	▲ 7	▲ 2	0	▲ 2
10～14歳	▲ 6	▲ 3	▲ 3	4	6	▲ 2	▲ 4	▲ 2	▲ 2
15～19歳	▲ 22	▲ 3	▲ 19	3	▲ 1	4	▲ 8	▲ 3	▲ 5
20～24歳	▲ 119	▲ 41	▲ 78	10	14	▲ 4	▲ 31	▲ 12	▲ 19
25～29歳	▲ 133	▲ 53	▲ 80	▲ 32	▲ 17	▲ 15	▲ 22	▲ 13	▲ 9
30～34歳	▲ 68	▲ 42	▲ 26	▲ 41	▲ 26	▲ 15	▲ 26	▲ 23	▲ 3
35～39歳	▲ 9	▲ 7	▲ 2	▲ 29	▲ 15	▲ 14	▲ 3	1	▲ 4
40～44歳	▲ 46	▲ 22	▲ 24	▲ 11	▲ 16	5	▲ 6	▲ 3	▲ 3
45～49歳	▲ 22	▲ 8	▲ 14	0	▲ 2	2	▲ 7	▲ 4	▲ 3
50～54歳	▲ 14	▲ 8	▲ 6	▲ 4	0	▲ 4	▲ 2	0	▲ 2
55～59歳	▲ 25	▲ 15	▲ 10	4	1	3	▲ 1	▲ 1	0
60～64歳	10	7	3	▲ 17	▲ 13	▲ 4	▲ 2	▲ 2	0
65～69歳	0	1	▲ 1	▲ 6	▲ 4	▲ 2	1	0	1
70～74歳	▲ 13	▲ 4	▲ 9	▲ 7	▲ 2	▲ 5	1	2	▲ 1
75～79歳	▲ 5	2	▲ 7	▲ 10	▲ 3	▲ 7	0	0	0
80歳以上	▲ 65	▲ 20	▲ 45	▲ 24	▲ 8	▲ 16	▲ 4	▲ 2	▲ 2

※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』（平成 25 年度）

➤ 仕事、婚姻や住宅事情を理由とする若年層（20～39 歳）の転出超過

年齢別・理由別に転出超過状況を見ると、20 歳から 39 歳までの「仕事」を理由とする転出が顕著で、「婚姻関係」が次いで多くなっています。

転出超過数が多い、3 都市への転出理由は、広島市は、「仕事」39%、「婚姻関係」22%、「住宅事情」21%、東広島市は、「住宅事情」37%、「仕事」25%、「婚姻関係」21%、東京都特別区は、「仕事」70%、「学校」11%が多くなっています。

図 13 年齢別・理由別転出超過状況
(平成 25 年度)

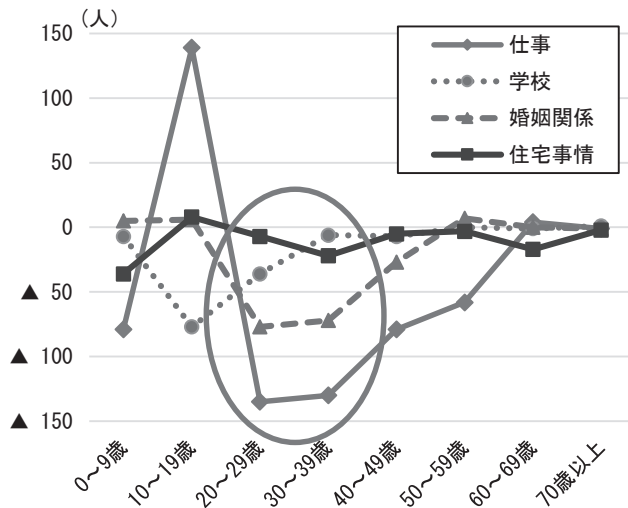
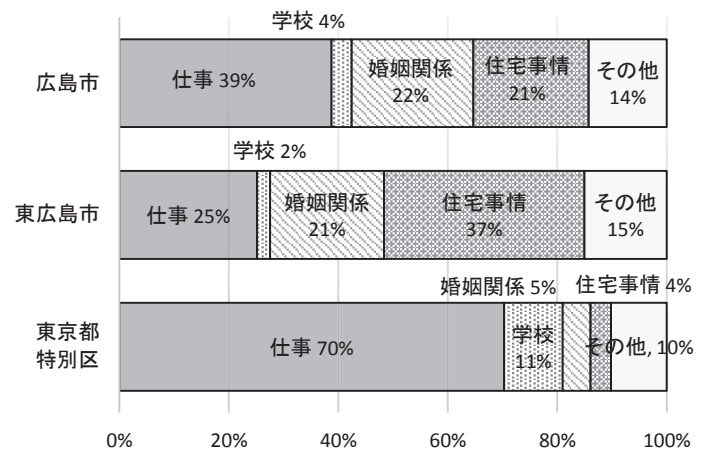


図 14 上位 3 都市への転出理由
(平成 25 年度)



※ 広島県『人口移動アンケート調査』（呉市分）を呉市において集計

	仕事	学校	婚姻関係	住宅事情	合計
総数	▲ 339	▲ 133	▲ 159	▲ 84	▲ 1,110
0～9歳	▲ 79	▲ 7	5	▲ 36	▲ 87
10～19歳	139	▲ 77	6	8	34
20～29歳	▲ 135	▲ 36	▲ 77	▲ 7	▲ 507
30～39歳	▲ 130	▲ 6	▲ 72	▲ 22	▲ 207
40～49歳	▲ 79	▲ 7	▲ 27	▲ 5	▲ 112
50～59歳	▲ 58	0	7	▲ 3	▲ 46
60～69歳	4	▲ 1	0	▲ 17	10
70歳以上	▲ 1	1	▲ 1	▲ 2	▲ 195

※ 広島県『人口移動アンケート調査』（呉市分）を呉市において集計

※ 転出理由のうち「その他」、「不明」を除いているため、理由別内訳の計と「合計」は一致しない。

3 産業構造の分析

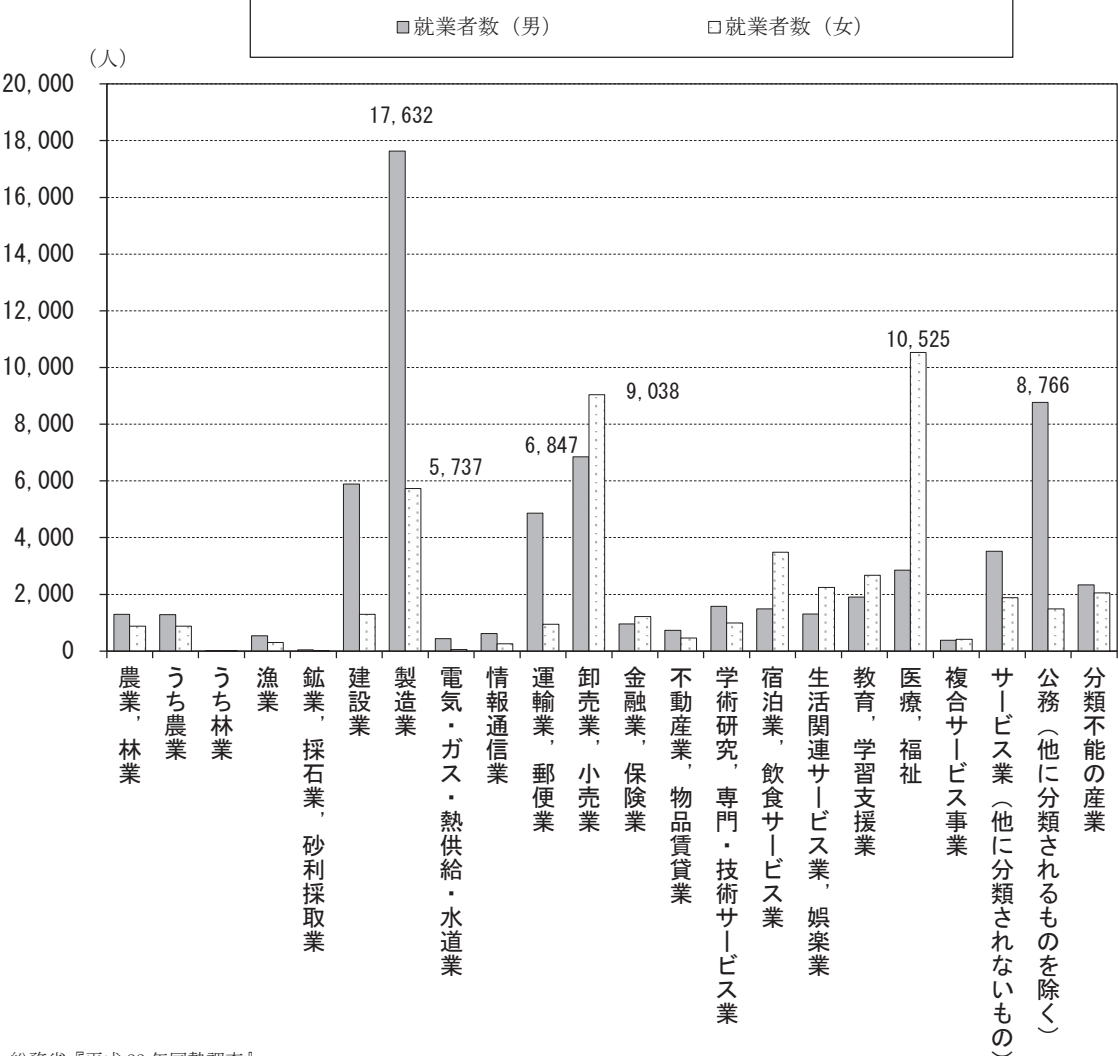
(1) 産業別人口の状況

呉市における産業大分類別就業者数は、多い順に「製造業」23,369人、「卸売業、小売業」15,885人、「医療、福祉」13,380人となっています。

男性では、「製造業」17,632人、「公務（他に分類されるものを除く）」8,766人、「卸売業、小売業」6,847人の順になっています。

女性では、「医療、福祉」10,525人、「卸売業、小売業」9,038人、「製造業」5,737人の順になっています。

図 15 男女別産業大分類別就業者数



※ 総務省『平成 22 年国勢調査』

(単位：人)

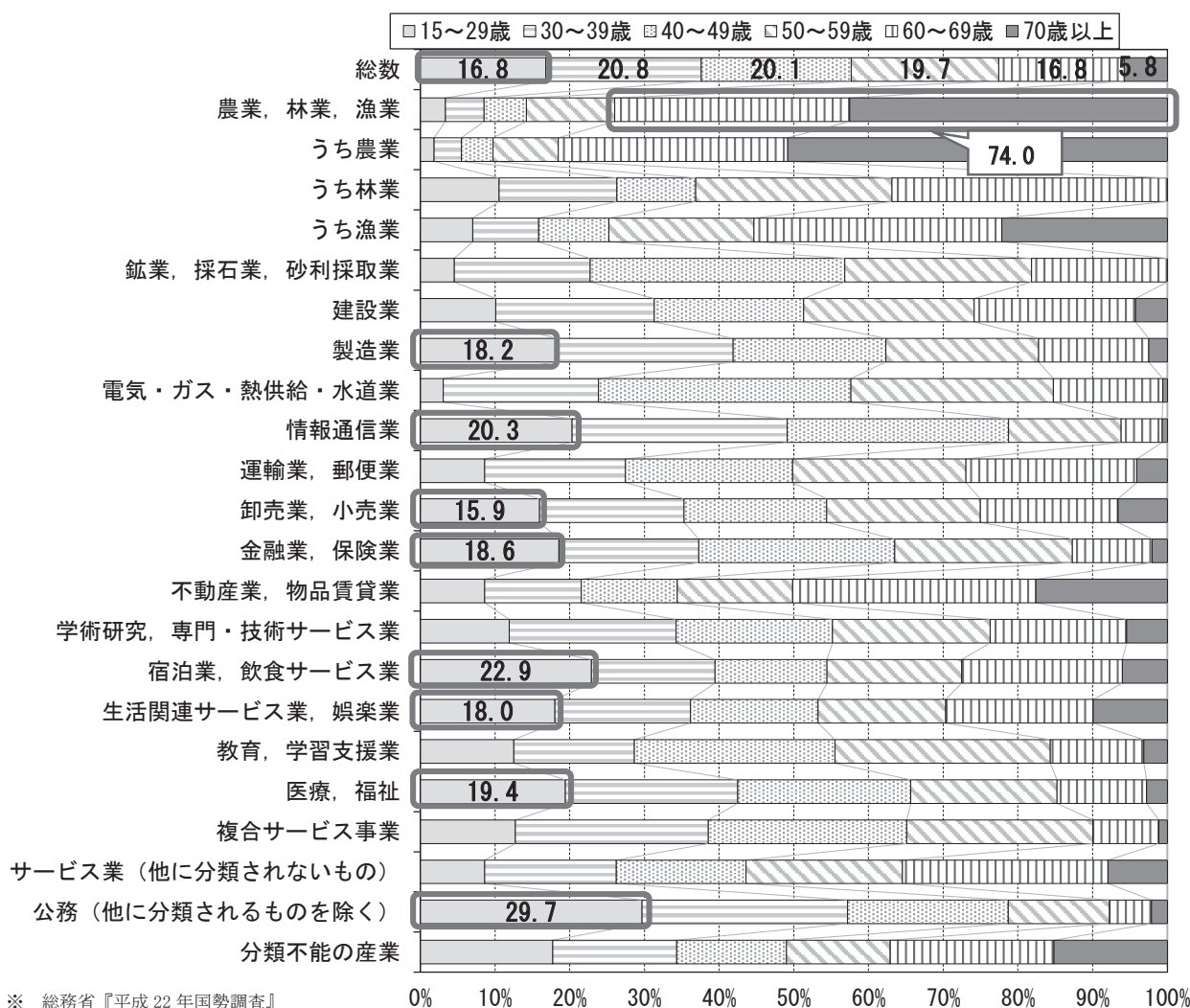
	総数	農業、林業	うち農業	うち林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
総数（男女計）	109,959	2,180	2,161	19	840	44	7,177	23,369	491	876	5,809	15,885
就業者数（男）	64,013	1,298	1,283	15	535	40	5,886	17,632	436	624	4,867	6,847
就業者数（女）	45,946	882	878	4	305	4	1,291	5,737	55	252	942	9,038
	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	
総数（男女計）	2,182	1,198	2,578	4,973	3,558	4,577	13,380	794	5,403	10,249	4,396	
就業者数（男）	962	736	1,582	1,489	1,311	1,905	2,855	381	3,521	8,766	2,340	
就業者数（女）	1,220	462	996	3,484	2,247	2,672	10,525	413	1,882	1,483	2,056	

(2) 年齢階級別産業人口の状況

呉市の全産業において、就業者数総数に占める15歳から29歳までの若い世代の就業者割合は16.8%で、これを就業者の多い産業別に見てみると「公務(他に分類されるものを除く)」が29.7%、「製造業」が18.2%、「卸売業、小売業」が15.9%、「医療、福祉」が19.4%と高くなっています。また、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」でも、若年層の就業者割合が高くなっています。

一方、農林漁業では、60歳以上が全体の約7割を占めていることから、今後就業者数の急激な減少が懸念されます。

図16 年齢階級別就業者数



(単位: %)

年齢(5歳階級)	総数	農業、林業、漁業	うち農業	うち林業	うち漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
15～29歳	16.8	3.3	1.9	10.5	7.0	4.5	10.1	18.2	3.0	20.3	8.6	15.9
30～39歳	20.8	5.2	3.7	15.8	8.8	18.2	21.2	23.7	20.8	28.7	18.9	19.4
40～49歳	20.1	5.7	4.2	10.5	9.4	34.1	19.9	20.4	33.8	29.7	22.4	19.1
50～59歳	19.7	11.8	8.7	26.3	19.4	25.0	22.9	20.5	27.1	15.1	23.2	20.6
60～69歳	16.8	31.5	30.7	36.9	33.2	18.2	21.6	14.7	14.7	5.5	22.8	18.4
70歳以上	5.8	42.5	50.8	0.0	22.2	0.0	4.3	2.5	0.6	0.7	4.1	6.6
年齢(5歳階級)	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業	
15～29歳	18.6	8.6	11.9	22.9	18.0	12.5	19.4	12.7	8.6	29.7	17.7	
30～39歳	18.7	12.9	22.3	16.6	18.1	16.2	23.0	25.8	17.6	27.5	16.6	
40～49歳	26.2	12.9	21.0	15.0	17.1	26.9	23.2	26.6	17.4	21.5	14.7	
50～59歳	23.8	15.4	21.1	18.0	17.1	28.8	19.6	25.0	20.9	13.6	13.9	
60～69歳	10.7	32.6	18.3	21.5	19.8	12.5	12.0	8.8	27.5	5.6	21.9	
70歳以上	2.0	17.6	5.4	6.0	9.9	3.1	2.8	1.1	7.9	2.1	15.2	

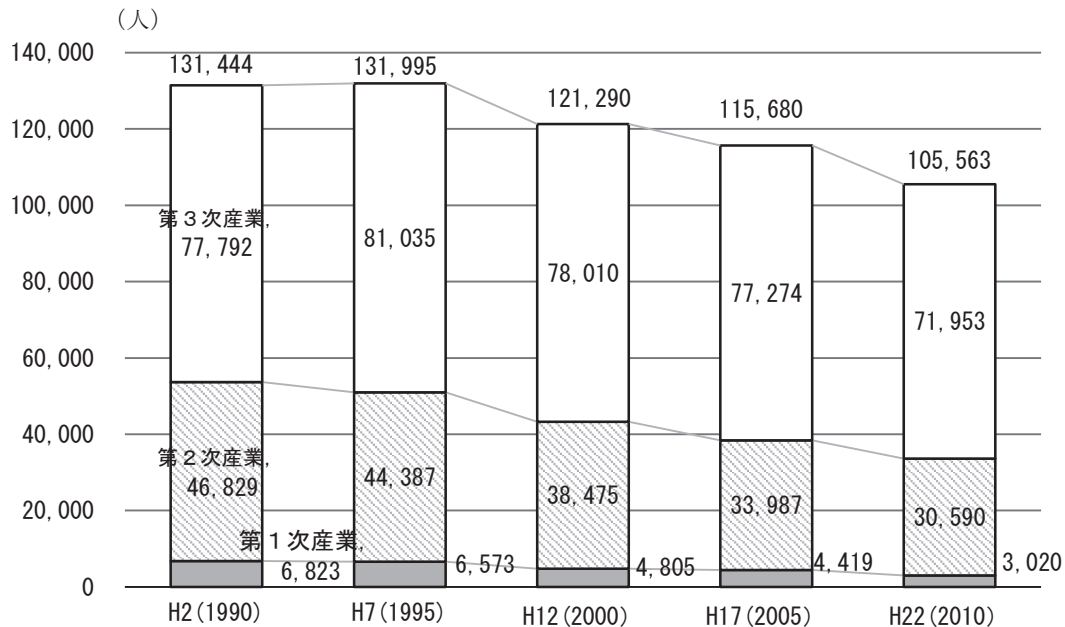
4 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 地域経済

平成 2（1990）年から平成 22（2010）年における産業 3 部門別就業者数の推移をみると、平成 7（1995）年以降はいずれの産業も減少傾向にあります。

人口が減少する中で高齢人口が増え生産年齢人口が減るという人口構造の変化に加え、就業者も減少することにより、人手不足や個人消費の減少など、地域経済全体が縮小する可能性があります。

図 17 産業 3 部門別就業者数の推移



※ 総務省『国勢調査』

(参考) 図 3 年齢 3 区分別人口と将来推計 (再掲)

(単位: 人, %)

区分	H22	H52	差引
	2010	2040	
年少人口 (0～14歳)	28,670 (11.9)	15,552 (9.6)	▲ 13,118 (▲2.3)
生産年齢人口 (15～64歳)	141,038 (58.8)	86,206 (53.2)	▲ 54,832 (▲5.6)
高齢人口 (65歳以上)	70,265 (29.3)	60,196 (37.2)	▲ 10,069 (7.9)
合計	239,973	161,954	▲ 78,019

()内は構成比

※平成 22（2010）年は、総務省統計局「国勢調査」（各年 10 月 1 日）、平成 52(2040)年は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

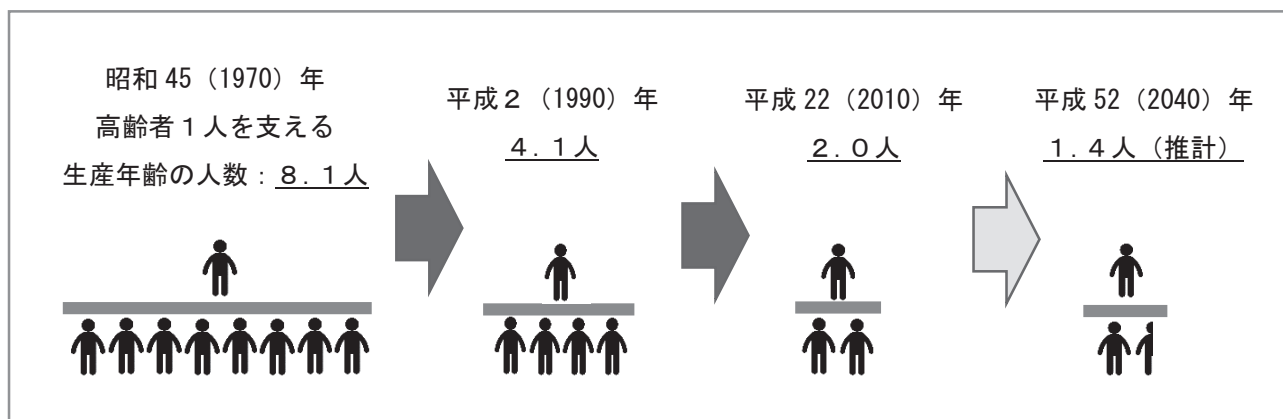
※平成 22（2010）年は、総人口と各年齢区分の合計を一致させるため、年齢不詳者を各年齢区分により按分し集計

(2) 社会保障

このまま高齢化が進むと、平成 52（2040）年には、現役世代 1.4 人で高齢者 1 人を支えることになります。

総人口に占める生産年齢人口の割合が減少し、高齢人口の割合が増加することにより、社会保障費を始めとする行政活動に対する市民一人当たりの負担が増加するとともに、地域における社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

図 18 高齢者を支える生産年齢人数の模式図



5 将来展望のための調査分析

(1) 結婚・出産・子育てについて

呉市に居住する 18～49 歳の男女 3,000 人を対象にアンケート調査

平成 27 年 6 月 19 日～7 月 3 日実施，有効回収数 920 票

➤ 結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援が必要

ア 結婚について

- 未婚者の約 6 割が今後の結婚への希望を持っています。
- 結婚の希望をかなえるために効果的な取組は、「子育てに関する支援の充実」や「出会いの機会の提供」，「女性が働ける場の創出」となっており，結婚するための支援に加え出産から子育てまで切れ目のない支援が求められています。

図 19 結婚の希望（結婚していない人，結婚していた人）

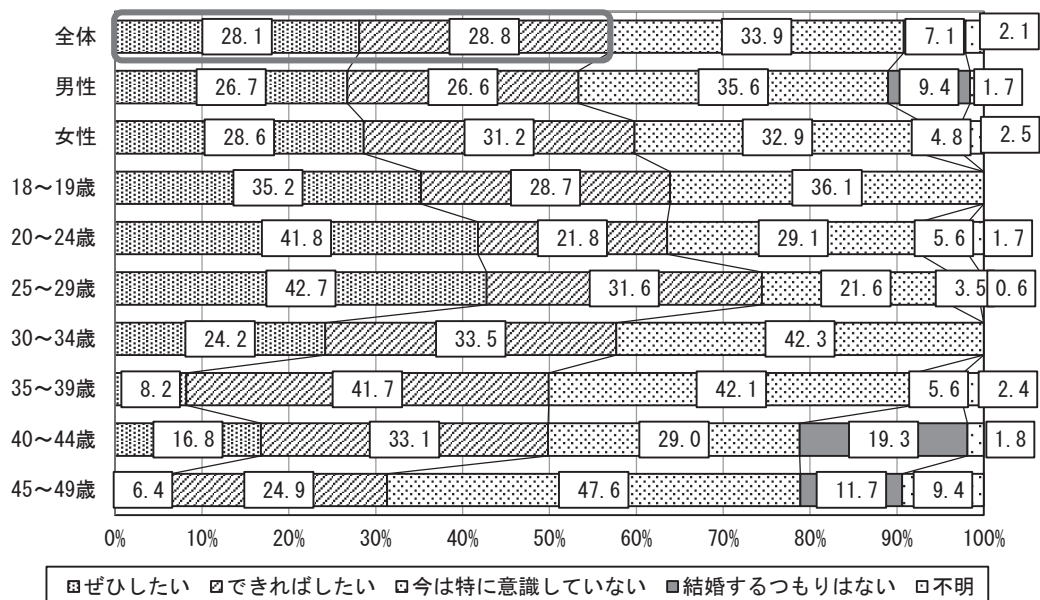
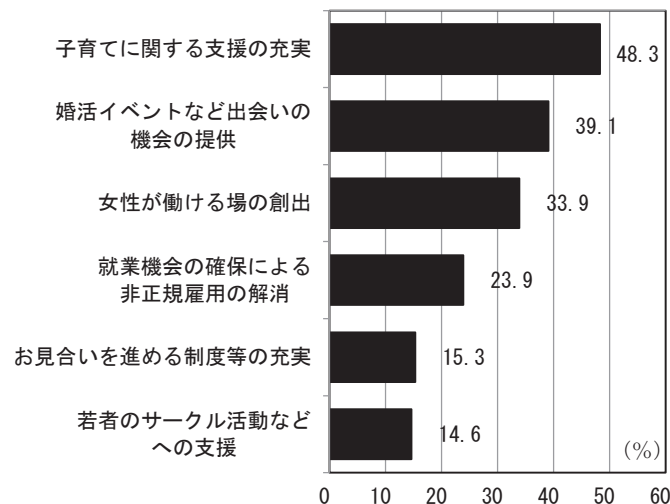


図 20 結婚の希望をかなえるための取組（回答者全員）



イ 出産について

- 結婚している人が欲しい子どもの数の平均は2.44人です。
- 理想とする子どもの数を持つためには、「教育費用の負担軽減」、「保育料の負担軽減」、「職場における理解や支援」など、出産時の支援のほかに出産後の子育てへの支援が求められています。

図 21 現在の子どもの数と欲しい子どもの数
(結婚している人)

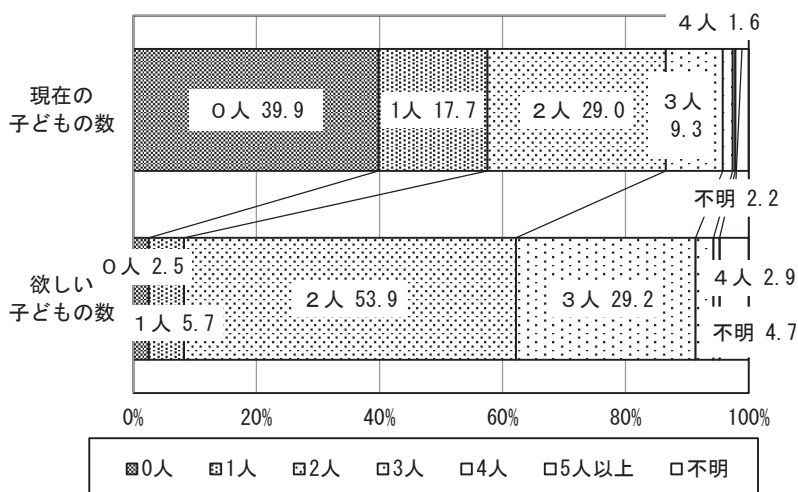
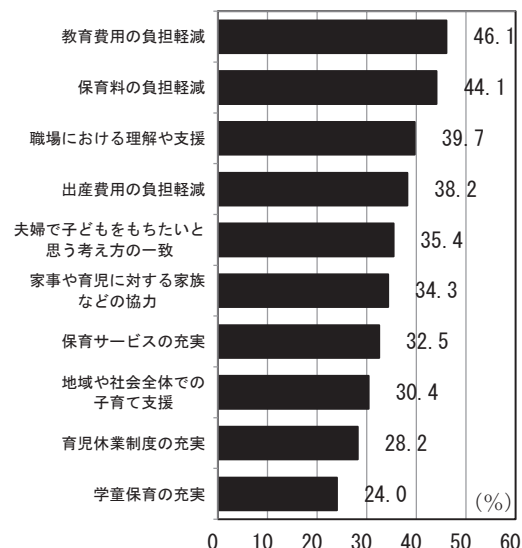


図 22 理想の数の子どもを持つためには
(回答者全員)



ウ 子育てについて

- 子育てをする上での困りごとは、「出産や育児にお金がかかる」、「仕事と子育ての両立が難しい」などとなっています。
- 子育てを支援するため行政に求める取組は、「保育料や教育費などの負担軽減」、「長時間保育や病児保育が可能な保育施設の拡充」、「医療費補助や扶養控除などの優遇措置」、「企業の子育て支援制度に対する支援」など、経済的な負担の軽減とともに子育て・子育てしやすい環境の整備が求められています。

図 23 子育てをする上での困りごと
(回答者全員)

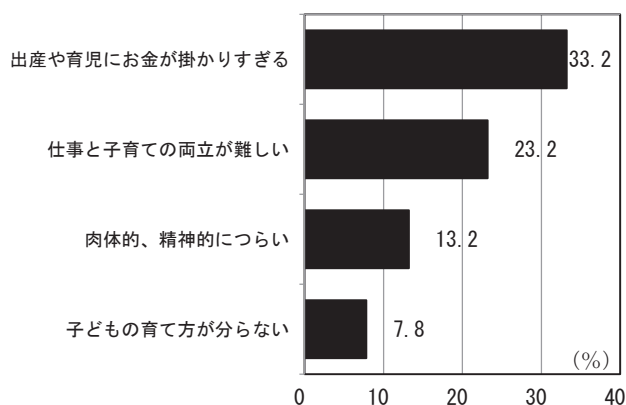
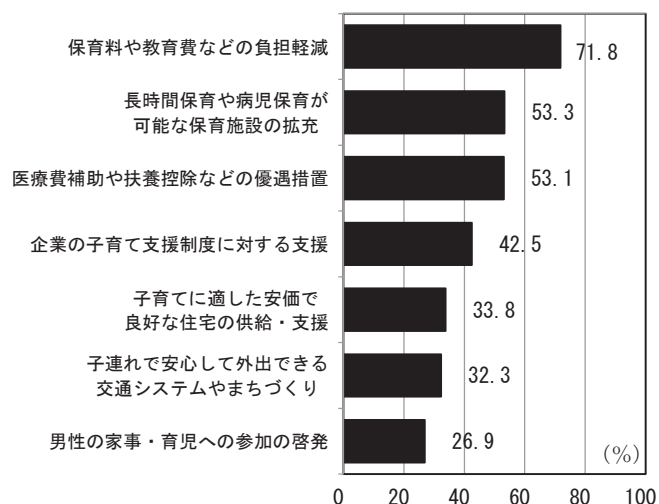


図 24 子育てのために行政に期待する取組
(回答者全員)



(2) 高校生の定住志向（進路・呉市への定住希望）について

呉市内の高校3年生男女1,424人を対象にアンケート調査
平成27年5月19日～6月3日実施、有効回収数1,424票

- 呉市への定住志向は高い
- 幅広い雇用の場の提供や若年層のニーズに即した魅力的な場の創出が必要

ア 卒業後の進路について

- 進学希望地域は、呉市を含めた広島県内への進学希望が6割を超えています。
- 就職希望地域は、呉市内が5割、呉市外の県内が4割と広島県内での就職希望が9割となっています。
- 広島県内での就職を希望する理由は、「就職したい企業が市（県）内にあるから」、「地元から離れる必要性を感じないから」、「地元に離れて一人暮らしができるか不安だから」、「家族との同居のため」となっており、就職時の地元志向がうかがえます。

図25 進学を希望する地域（進学希望者）

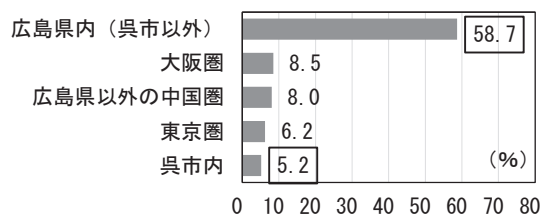


図26 呉市内、広島県内を希望する理由（市内県内就職希望者）

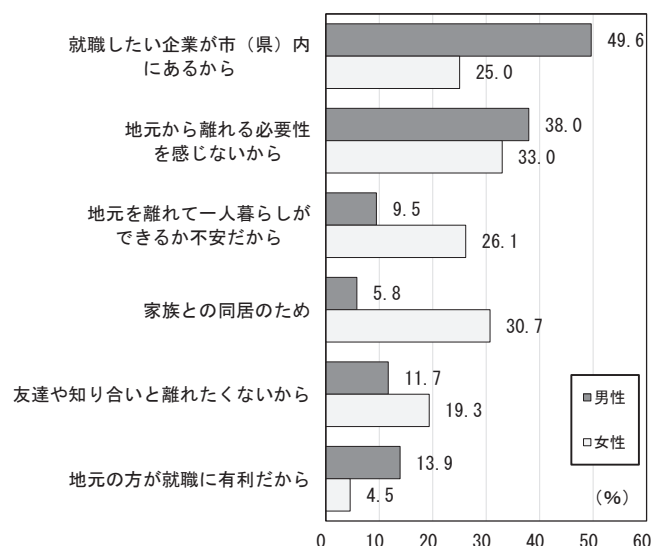
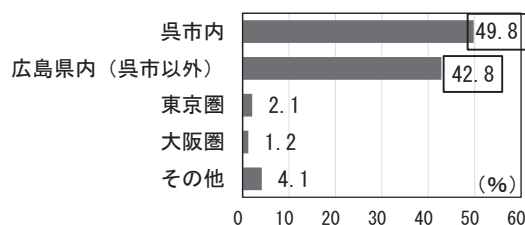


図27 就職を希望する地域（就職希望者）



イ 呉市への定住について

- 約8割の高校生が「住みよい」、「どちらかといえば住みよい」と評価しています。
- 呉市に今後も住み続けるために必要なことは、「レジャー・娯楽施設の充実」、「買物環境の充実」、「公共交通機関の充実」や「雇用の充実」となっています。

図28 住み良さ（呉市在住者）

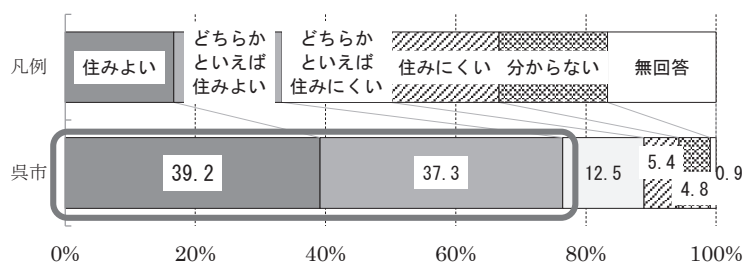
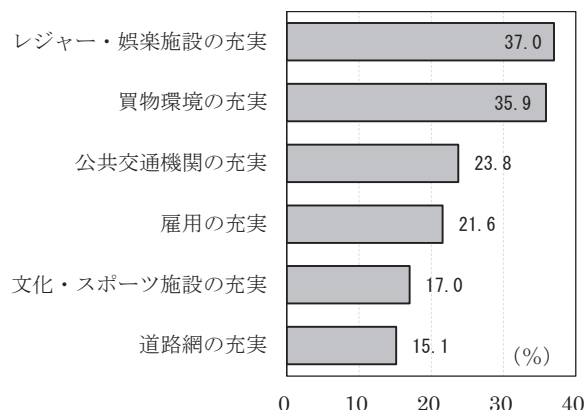


図29 住み続けるために必要なこと（呉市在住者）



(3) 東京都、大阪府在住者の移住希望について

東京都、大阪府在住者で 20～69 歳の男女 1,000 人を対象にインターネット調査
平成 27 年 6 月 22～23 日実施、有効回収数 1,000 票

- 東京都、大阪府在住者で呉市への移住を検討する意向を示している人は約 1 割
- 移住先として呉市を選択してもらうための取組が必要

- 地方への移住希望者は 2 割を超え、その半数が呉市への移住について検討の意向があります。

図 30 地方への移住希望

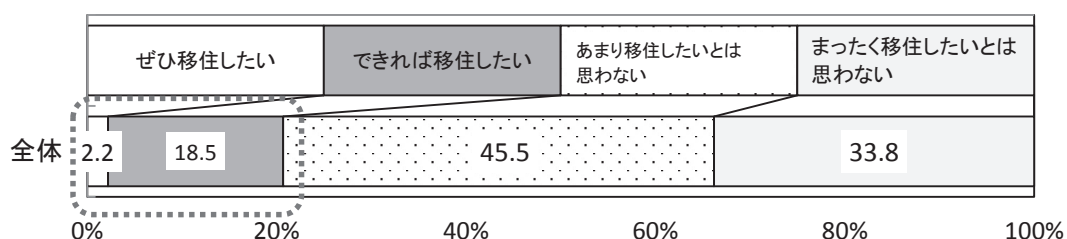
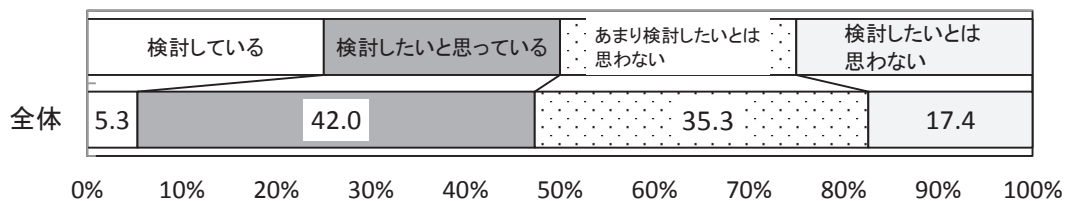
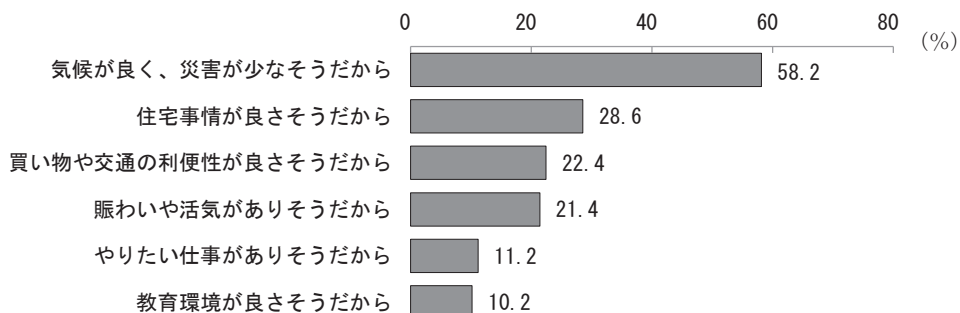


図 31 呉市への移住希望（地方への移住検討者）



- 呉市への移住希望理由は、「気候が良く、災害が少なそうだから」、「住宅事情が良さそうだから」、「買い物や交通の利便性が良さそうだから」となっています。

図 32 呉市への移住希望理由
（呉市への移住検討者）



6 人口の将来展望

(1) 現状と課題

ア 人口構造

呉市では、国や広島県全体に先行して人口減少が進んでおり、社人研の推計によると平成 22 (2010) 年に約 24 万人であった人口が平成 52 (2040) 年には約 16 万 2 千人まで減少すると見込まれています。

また、高齢人口は、平成 2 (1990) 年に年少人口を上回り、その後も増加してきたものの、まもなくピークを迎える見込まれますが、人口に対する高齢化率は今後も上昇し、平成 2 (1990) 年に 65 歳以上の高齢者 1 人を 4.1 人の生産年齢人口で支えていたものが、平成 52 (2040) 年には、1.4 人で支えることになります。

将来にわたり市民が安心して安全、快適に暮らしていくことができる社会の維持・発展のためには、こうした人口構造の改善に市を挙げて取り組んでいく必要があります。

図 33 呉市の人口動態

(単位：人)

年度	人口	増減	自然動態			社会動態		
			出生	死亡	増減	転入	転出	増減
H17	255,028	▲ 1,837	1,854	2,950	▲ 1,096	8,946	9,687	▲ 741
H18	252,939	▲ 2,089	1,800	2,918	▲ 1,118	8,616	9,587	▲ 971
H19	251,008	▲ 1,931	1,866	3,091	▲ 1,225	8,792	9,498	▲ 706
H20	249,212	▲ 1,796	1,875	2,881	▲ 1,006	8,077	8,867	▲ 790
H21	247,168	▲ 2,044	1,873	2,917	▲ 1,044	7,731	8,731	▲ 1,000
H22	244,714	▲ 2,454	1,863	3,119	▲ 1,256	7,073	8,271	▲ 1,198
H23	242,252	▲ 2,462	1,793	3,067	▲ 1,274	6,882	8,070	▲ 1,188
H24	239,401	▲ 2,851	1,721	3,119	▲ 1,398	7,054	8,507	▲ 1,453
H25	236,856	▲ 2,545	1,690	3,135	▲ 1,445	7,105	8,205	▲ 1,100

※ 呉市の世帯と人口（住民基本台帳） 社会動態には住所設定等を含む。平成 23 年度以前については、住民票（日本人住民）及び外国人登録の計

イ 自然動態

呉市の出生数は、減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向にあり近年では出生数の約 2 倍に及ぼうとしています。

また、合計特殊出生率は増加傾向にあるものの、若年層減少の影響を受け出生数の増加に結びついていません。現状のままで推移すると、若年層の減少が今後も続く見込まれることから、結婚から子育てまでの切れ目ない支援など、市民の希望の実現による出生数の増加に取り組んでいく必要があります。

ウ 社会動態

呉市では転出超過の状況が続いていますが、その大きな要因は若年層の仕事を理由とした都市部への転出、住宅事情や婚姻関係を理由とした近隣都市への転出にあります。

この傾向を打破していくためには、若年層の就職希望の実現とともに、健やかに暮らすことができる住生活環境の整備などによる転出抑制、転入促進に取り組んでいく必要があります。

エ 産業構造

呉市の産業構造は、その歴史的経緯から、ものづくり産業（製造業）が中核となっていますが、その製造業を始め全般的に就業者数が減少傾向にあります。特に島しょ部を中心とした農水産業は、後継者不足が切実な問題となっています。

雇用の創出、交流人口の増加、消費の拡大など地域の経済活動の活性化に取り組んでいく必要があります。

(2) 施策の方向性

呉市の現状と課題及び国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」を踏まえた本市の対応としては、大きく2つの方向性が考えられます。

一つは、出生率の向上により出生数増加に結びつけ、自然減の抑制を図ることです。もう一つは、若年層の転出超過を減ずることにより社会減を抑制させることです。このことは、若年女性の減少を食い止めることにも結びつき、自然減の抑制にも効果が見込まれます。

こうしたことから、出生率の向上と若年層の定着の両輪で対応することを念頭に置き、次の3つの視点を基本に据えて施策を推進していく必要があります。

視点1 結婚から子育てまでの希望の実現

呉市における生涯未婚率は、年々上昇傾向にあるものの、その未婚者の多くは、結婚したいという希望を持っています。また、出産、子育てに対する経済的負担を感じる人や、仕事と子育ての両立が困難な人、出産や子育てにおける負担感を感じる人が多く、希望する子どもの数と実際に育てている子どもの数にかいりが生じています。

このため、結婚から出産・子育てまでの切れ目のない支援に取り組み、子育て・子育てしやすい環境づくりを推進し、若い世代の結婚、出産、子育ての希望を実現させる必要があります。

視点2 若い世代の就職希望の実現

市内に住む高校生の就職希望者のうち5割は市内での就職を希望しています。また、呉市以外での就職を希望する人の中には、地元で働きたいと思いつつもやりたい仕事がないという理由で他の地域を選択する人も多くいます。大学生についても、広島県が行った調査によると県内の大学生で就職を希望する人のうち6割が県内での就職を希望するなど、地元で就職したいという思いを持つ学生が多くいます。

安定した経営基盤が求められる農水産業、ものづくり産業における技術の継承と高度化、若年層の就業割合が高い商業、観光等の振興など、それぞれの課題克服に対処するため、これまで培ってきた呉市の特色を活かした取組を推進し、市内で働きたいという若い世代の希望を実現させる必要があります。

視点3 呉で健やかに暮らす希望の実現

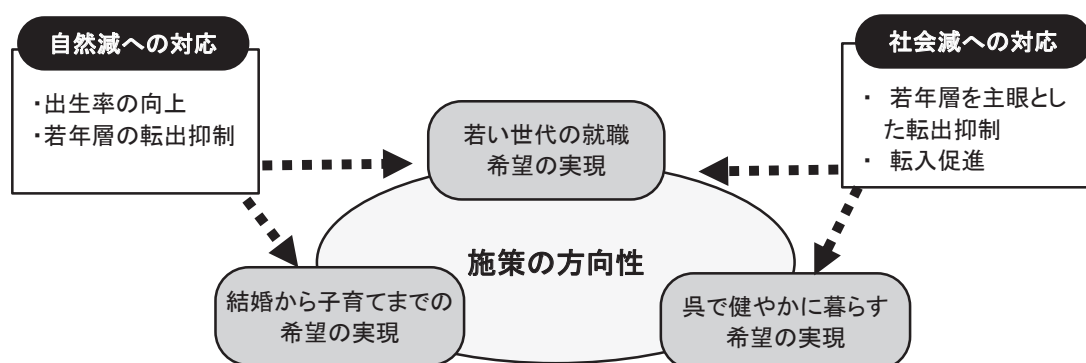
市内に住んでいる人の7割は呉市を住みやすいと感じており、これからも住み続けたいと思う人も6割以上になっています。(平成26年度市民意識調査)

こうした中、少子高齢化の進展により高齢者の割合が高くなるなかで、健康づくりの推進や地域で高齢者を支える体制づくりの推進等により、年齢を重ねても元気で暮らせる住生活環境の創出が求められています。

また、高校生に対するアンケート調査においても住みよいと感じている人が8割近くになっていますが、継続的な居住意向については、住み続けたいが3割にとどまっており、住み続けるために必要なものとして「レジャー・娯楽施設、買物環境の充実」などの希望があります。

さらに呉市への移住を検討している市外居住者の希望をかなえるために、本市の情報を積極的に発信するとともに定住を支援することで、移住者の増加につなげることも課題となっています。

このことから若年層が魅力を感じ定着するまちづくりの推進とともに、多世代が元気で暮らすことのできる住生活環境づくりに取り組み、呉で健やかに暮らしたいという希望を実現させる必要があります。



7 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推計と分析

人口動向等の現状分析や市民等へのアンケート調査結果等を踏まえた上で、施策の方向性で示した3つの視点に沿った施策を計画的に推進することで、市民の希望実現に取り組んだでいった場合の将来の人口を展望します。

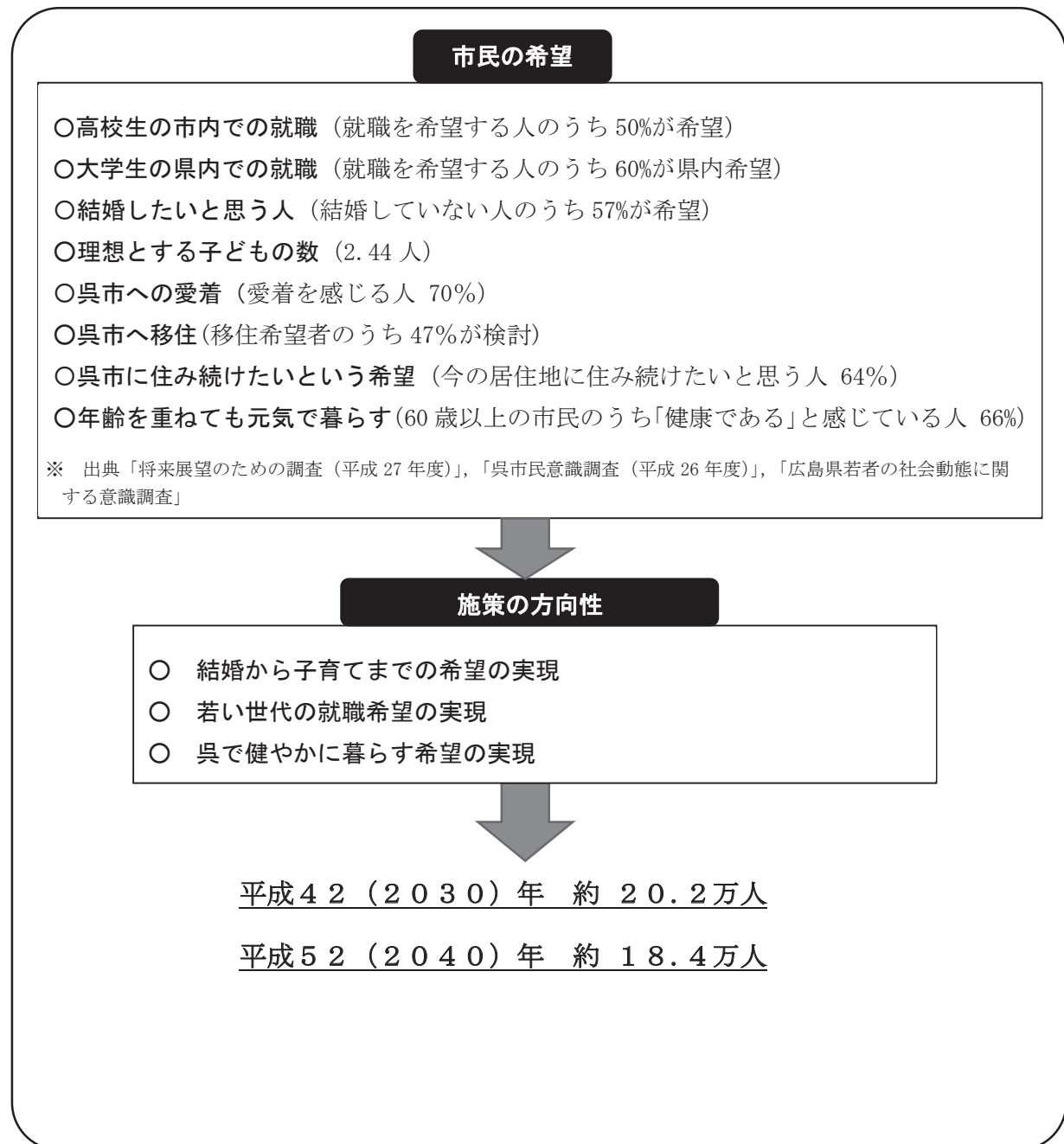
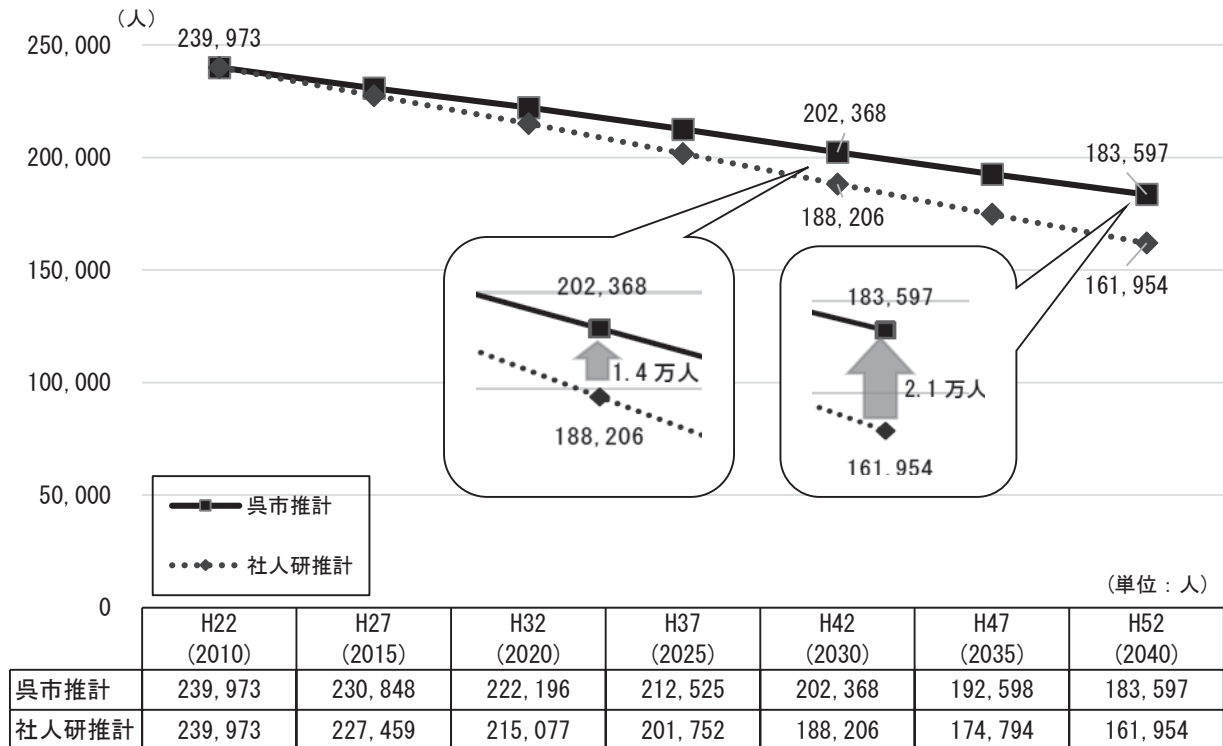


図 34 将来人口推計（人口シミュレーション）



<試算方法>

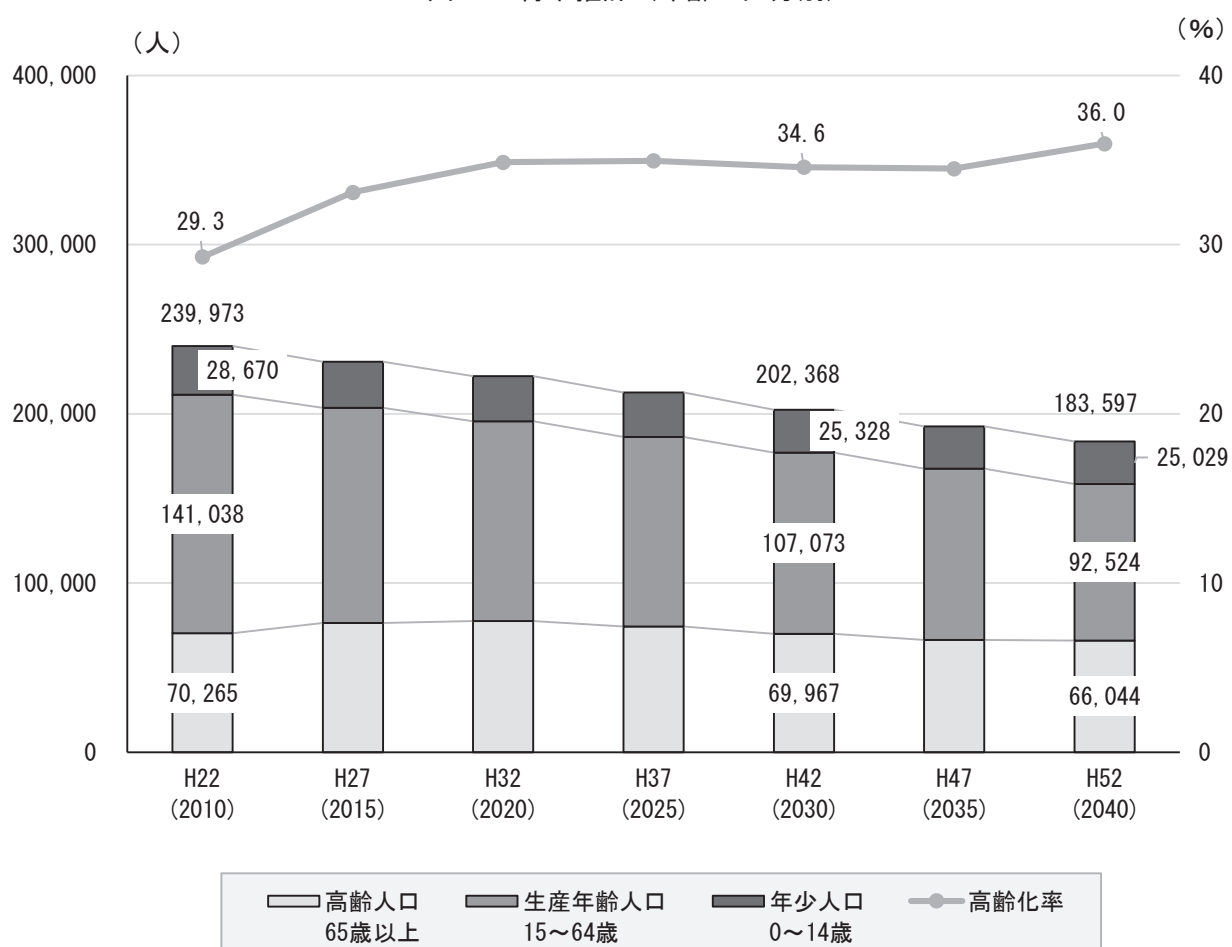
パターン	試算の方法
呉市推計	出生率：H42(2030) 1.96（市民希望出生率（注））→ H52(2040) 2.07（人口置換水準）
	移動率：社人研推計に加え、20～30歳代の移動率を15%改善
社人研推計	出生率：H32(2020) 1.38 → H37(2025)以降 1.36
	純移動率：H17-H22年移動率を基準に人口移動が概ね半減で推移

（注）市民希望出生率とは

- 市民の結婚・出産に関する希望を実現した場合の出生率
結婚・出産・子育てに関するアンケートを基に以下のとおり算出

$$\text{市民希望出生率} = \left(\begin{array}{c} \text{有配偶者の割合} \\ \times \end{array} \begin{array}{c} \text{理想の} \\ \text{子どもの数} \\ \text{（有配偶者）} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{独身者の割合} \\ \times \end{array} \begin{array}{c} \text{結婚希望者の割合} \\ \text{（独身者）} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{理想の} \\ \text{子どもの数} \\ \text{（独身者）} \end{array} \right) \times \text{離死別の影響}$$

図 35 将来推計（年齢3区分別）



(単位：人，%)

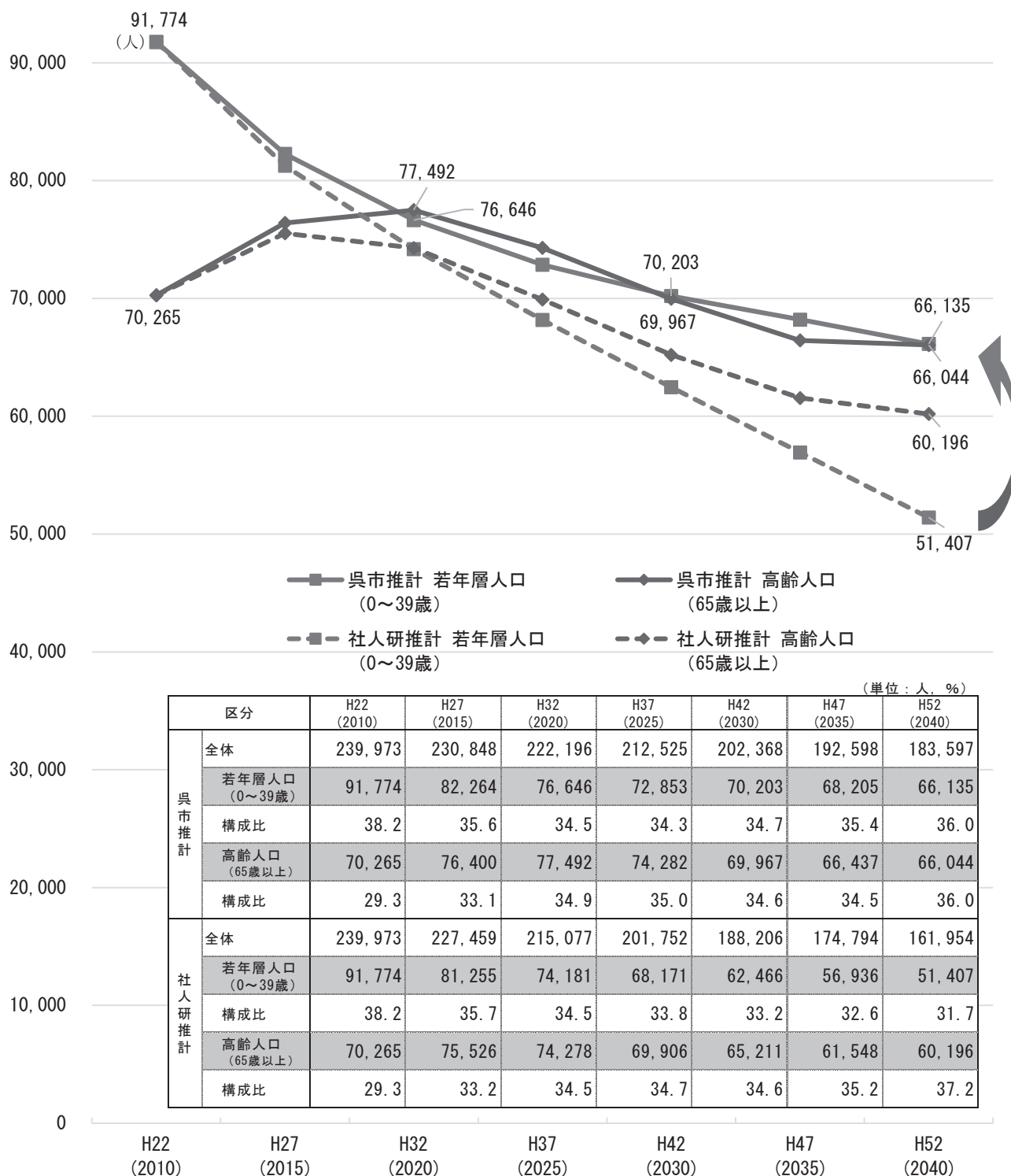
		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
呉市推計	合計	239,973	230,848	222,196	212,525	202,368	192,598	183,597
	年少人口 0～14歳	28,670 11.9	27,335 11.8	26,554 11.9	26,250 12.3	25,328 12.5	24,999 13.0	25,029 13.6
	生産年齢人口 15～64歳	141,038 58.8	127,113 55.1	118,150 53.2	111,993 52.7	107,073 52.9	101,162 52.5	92,524 50.4
	高齢人口 65歳以上	70,265 29.3	76,400 33.1	77,492 34.9	74,282 35.0	69,967 34.6	66,437 34.5	66,044 36.0
社人研推計	合計	239,973	227,459	215,077	201,752	188,206	174,794	161,954
	年少人口 0～14歳	28,670 11.9	25,615 11.3	22,892 10.7	20,265 10.0	18,030 9.6	16,617 9.5	15,552 9.6
	生産年齢人口 15～64歳	141,038 58.8	126,318 55.5	117,907 54.8	111,581 55.3	104,965 55.8	96,629 55.3	86,206 53.2
	高齢人口 65歳以上	70,265 29.3	75,526 33.2	74,278 34.5	69,906 34.7	65,211 34.6	61,548 35.2	60,196 37.2

※上段は人口，下段は構成比

(2) 呉市人口ビジョンにおける「若年層（0～39歳）」と「高齢者（65歳以上）」の推計の特徴

- ① 平成 52（2040）年において、若年層人口が、社人研推計よりも「3割」アップ
 - ② 平成 32（2020）年に若年層人口＜高齢人口となるが、平成 42（2030）年に反転し継続
- ※ 社人研推計では、平成 32（2020）年以降、若年層人口＜高齢人口が継続

図 36 若年層（0～39歳）と高齢者（65歳以上）推移



呉市まち・ひと・しごと創生
総合戦略及び人口ビジョン
【平成30年度改定版】

発行 呉市企画部企画課

〒737-8501 広島県呉市中央4丁目1番6号

TEL 0823-25-3274

FAX 0823-21-8849

URL <http://www.city.kure.lg.jp>

E-mail kikaku@city.kure.lg.jp

